

2017年度中間決算説明資料

2017年11月17日
SOMPOホールディングス株式会社



目次

業績ハイライト(2017年度中間期)	2
--------------------	---

1. 業績動向

2017年度中間決算概況(連結)	4
決算のポイント① 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)	5
決算のポイント② 連結経常利益	6
決算のポイント③ 連結純利益	7
2017年度通期業績予想(連結)	8
2017年度通期業績予想修正のポイント	9
(参考)通期業績予想(連結経常利益)のブレイクダウン	10
2017年度下期の連結純利益見通し	11
(参考)経営数値目標等	12

2. 国内損保事業

2017年度中間決算概況(損保ジャパン日本興亜)	14
正味収入保険料	15
損害率(リトン・ペイド)	16
損害率(アード・インカード)	17
事業費率	18
コンバインド・レシオ	19
資産運用損益	20
(参考)資産運用粗利益の内訳	21
(参考)2017年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)	22
(参考)通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)	23
(参考)自動車保険関連の指標	24
(参考)国内自然災害	25
(参考)責任準備金・支払備金	26

3. 国内生保事業

業績概況(ひまわり生命)	28
当期純利益	29
修正利益・修正純資産(ひまわり生命)	30

4. 介護・ヘルスケア事業等

業績概況(介護・ヘルスケア事業等)	32
介護事業の入居者数および入居率	33

5. 海外保険事業

業績概況(海外保険事業)	35
(参考)北米ハリケーン影響など	36
地域別業績	37
(参考)グループ会社別業績	38
(参考)SI(エンデュランス)業績概況	39

6. ERM・資産運用

財務健全性: ESR(99.5%VaR)	41
(参考)実質自己資本・リスク量(99.5%VaR)のブレイクダウン	42
資産ポートフォリオ(グループベース)	43
資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)	44
資産ポートフォリオ(ひまわり生命)	45

業績ハイライト(2017年度中間期)

- ◆ 中間期の連結純利益は、北米ハリケーン影響などを主因に、対前年同期比△415億円の19億円
- ◆ 通期業績予想は、直近の状況を反映して調整を行い、連結経常利益は対期初予想比△700億円の1,890億円、連結純利益は同△310億円の1,520億円を見込む

2017年度中間期実績

- 損保ジャパン日本興亜の増収およびSI(インデュランス)のPL連結開始により、トップラインは拡大
- 国内損保事業におけるベースのビジネスは概ね想定どおり進捗、一方で、北米ハリケーンや大口事故といった一過性の影響などにより、E/I損害率は3.3ポイント上昇して61.2%
- SI(インデュランス)およびキャロピアスの北米ハリケーン影響を追い込み計上、これに伴う連結純利益影響は△576億円
- 国内生保事業および介護事業の進捗は順調
- 政策株式削減額(ヘッジ込)は、810億円と計画どおり進捗

通期業績予想

- 足元の状況を踏まえつつ、北米ハリケーン影響のほか、下期発現予定のSI(インデュランス)の組織再編に伴う税金費用減少等、開示済みのキャロピアス売却影響、固定資産売却に係る特別損失などを反映し、業績予想の調整を実施※
- 株主還元の原資となる修正連結利益は、対期初予想比△99億円の1,950億円(+117億円増益)を見込む

※詳細数値はP8ご参照

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

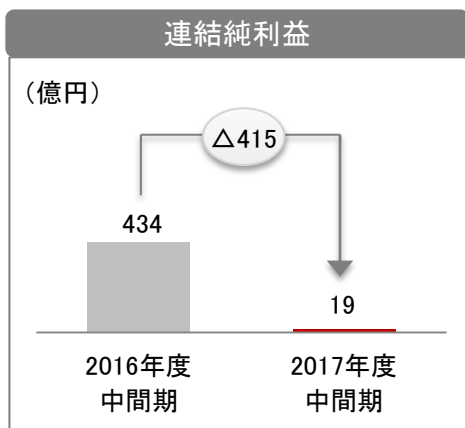
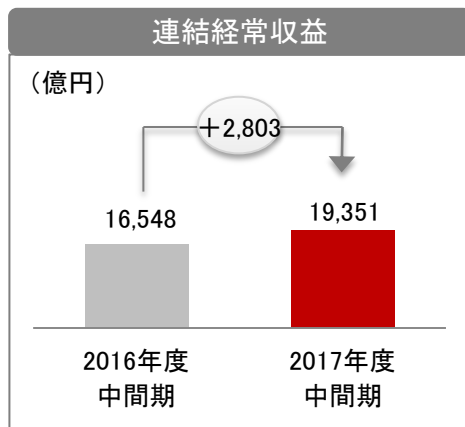
4. 介護・ヘルスケア事業等

5. 海外保険事業

6. ERM・資産運用

2017年度中間決算概況(連結)

- ◆ 損保ジャパン日本興亜の増収に加え、SI(エンデュランス)のPL連結開始により、トップラインは拡大
- ◆ 連結経常利益、連結純利益とも減益となったものの、北米ハリケーン影響を除いた基調は概ね想定どおり



(単位: 億円)	2016年度 中間期	2017年度 中間期	増減
連結経常収益	16,548	19,351	+2,803(+16.9%)
正味収入保険料	12,795	14,988	+2,192(+17.1%)
生命保険料	1,523	1,684	+161(+10.6%)
連結経常利益	700	37	△662
損保ジャパン日本興亜	621	475	△145
ひまわり生命	70	67	△2
介護事業(SOMPOケアメッセージ・ネクスト)	△8	17	+25
海外グループ会社	77	179	+102
その他・連結調整等※1	△61	△703	△642
連結純利益※2	434	19	△415
損保ジャパン日本興亜	412	324	△87
ひまわり生命	45	42	△2
介護事業(SOMPOケアメッセージ・ネクスト)	△18	9	+28
海外グループ会社	67	171	+104
その他・連結調整等※1	△71	△530	△458
(参考)修正連結利益	770	299	△470
国内損保事業	571	489	△81
国内生保事業	141	147	+5
介護・ヘルスケア事業等	△14	15	+29
海外保険事業	71	△352	△424

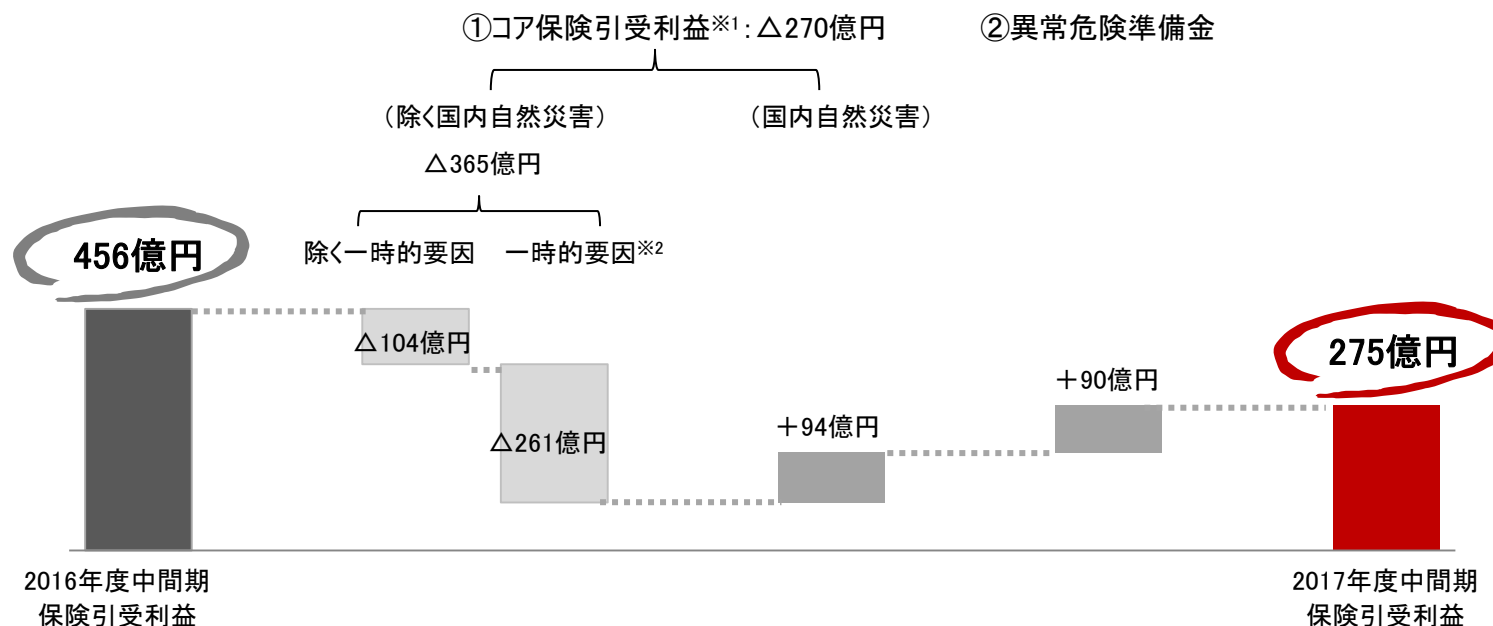
※1 SOMPOホールディングス設立時に企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用したことによる売却損益等の修正を含む

※2 連結純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す(以下同様)

決算のポイント① 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)

◆ 一時的要因を除くと、概ね想定の範囲で推移

保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因



	①コア保険引受利益		②異常危険準備金	保険引受利益
	(除く国内自然災害)	(国内自然災害)		
2016年度中間実績	1,087億円	$\Delta 350$ 億円	$\Delta 280$ 億円	456億円
2017年度中間実績	721億円	$\Delta 256$ 億円	$\Delta 189$ 億円	275億円

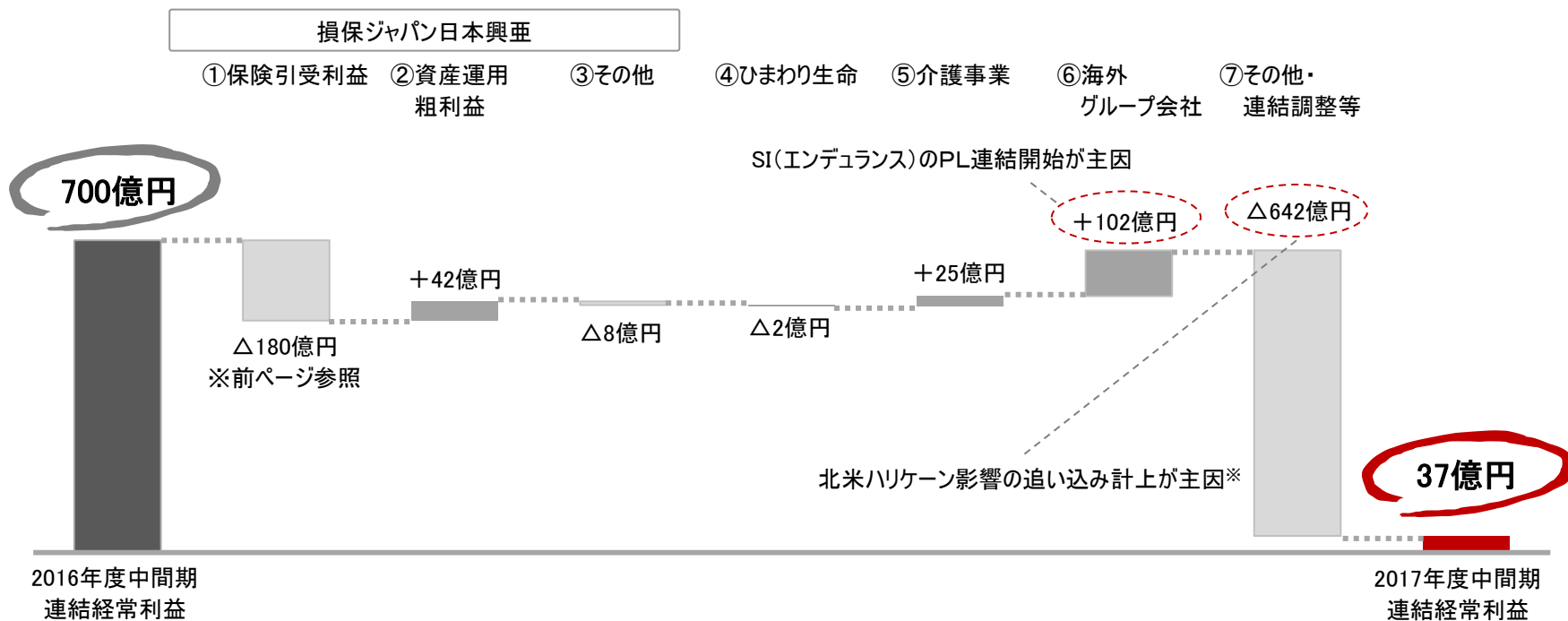
※1 コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

※2 一時的要因の内訳は、北米ハリケーン($\Delta 51$ 億円)、支払備金等における為替変動の影響($\Delta 73$ 億円)、大口事故($\Delta 136$ 億円)

決算のポイント② 連結経常利益

◆ 北米ハリケーン影響を主因に、連結経常利益は対前年同期比△662億円の37億円

連結経常利益の増減要因



	①保険引受利益	②資産運用粗利益	③その他	④ひまわり生命	⑤介護事業	⑥海外グループ会社	⑦その他・連結調整等	連結経常利益
2016年度中間実績	456億円	259億円	△94億円	70億円	△8億円	77億円	△61億円	700億円
2017年度中間実績	275億円	302億円	△102億円	67億円	17億円	179億円	△703億円	37億円

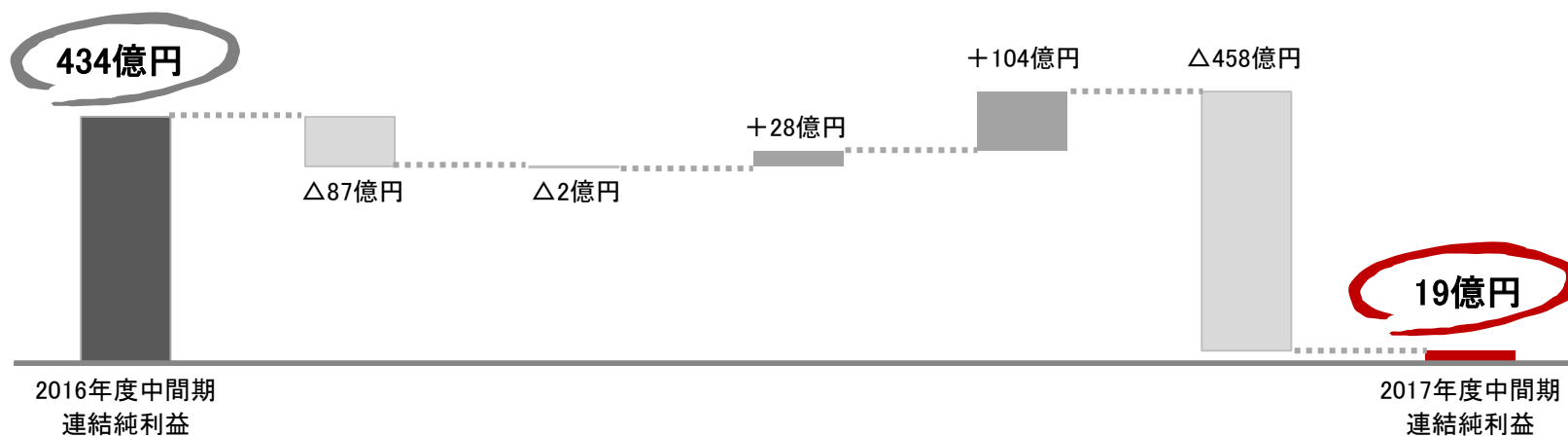
※詳細数値はP36ご参照

決算のポイント③ 連結純利益

◆ 連結純利益は、対前年同期比△415億円の19億円

連結純利益の増減要因

①損保ジャパン日本興亜 ②ひまわり生命 ③介護事業 ④海外グループ会社 ⑤その他・連結調整等



	①損保ジャパン 日本興亜	②ひまわり生命	③介護事業	④海外グループ会社	⑤その他・ 連結調整等	連結純利益
2016年度中間実績	412億円	45億円	△18億円	67億円	△71億円	434億円
2017年度中間実績	324億円	42億円	9億円	171億円	△530億円	19億円

2017年度通期業績予想(連結)

- ◆ 足元の状況や北米ハリケーン影響などを踏まえ、業績予想を調整
- ◆ 修正連結利益は期初予想を若干下回るものの、増益(+117億円)を確保

(単位:億円)	2016年度		2017年度		対前年増減 C-A
	(実績)A	(期初予想)B	(修正予想)C	C-B	
正味収入保険料	25,503	29,080	28,540	△540	+3,036(+11.9%)
生命保険料	3,238	3,390	3,375	△15	+136(+4.2%)
連結経常利益	2,417	2,590	1,890	△700	△527
損保ジャパン日本興亜	2,304	2,270	2,020	△250	△284
ひまわり生命	129	100	100	-	△29
介護事業(SOMPOケアメッセージ・ネクスト)	△12	29	29	-	+41
海外グループ会社	227	594	△231	△825	△458
その他・連結調整等	△231	△403	△27	+375	+203
連結純利益	1,664	1,830	1,520	△310	△144(△8.7%)
損保ジャパン日本興亜	1,644	1,570	1,850	+280	+205
ひまわり生命	83	60	60	-	△23
介護事業(SOMPOケアメッセージ・ネクスト)	△29	20	20	-	+49
海外グループ会社	195	505	△165	△671	△361
その他・連結調整等	△229	△325	△244	+81	△14
1株あたり連結純利益(単位:円)	419	465	392	△72	△26
(参考)修正連結利益	1,832	2,050	1,950	△99	+117(+6.4%)
国内損保事業	1,349	1,149	1,002	△146	△346
国内生保事業	291	280	280	-	△11
介護・ヘルスケア事業等	△7	34	36	+1	+43
海外保険事業	199	584	631	+47	+432
1株あたり修正利益(単位:円)	461	526	501	△24	+40(+8.7%)

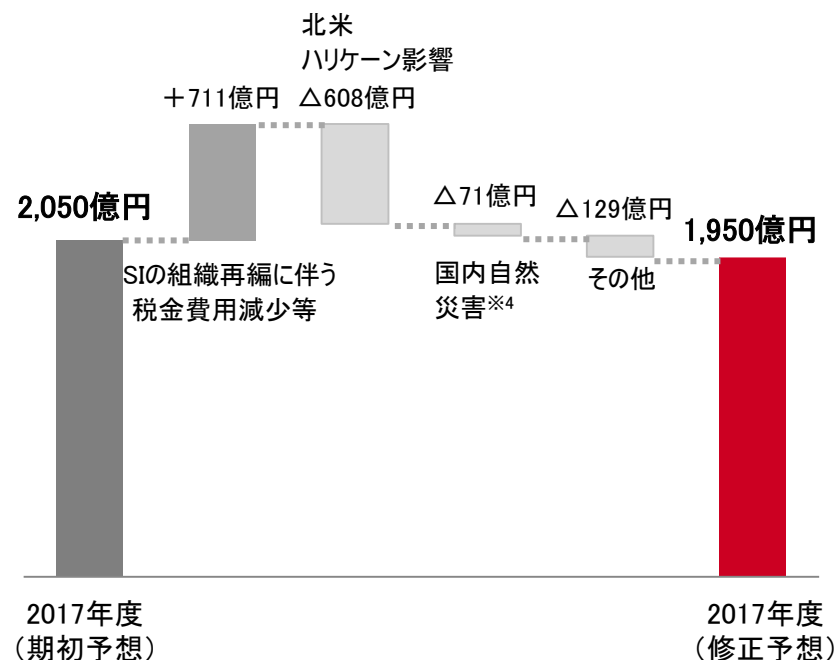
2017年度通期業績予想修正のポイント

◆ 通期業績予想(連結純利益)の修正ポイントは、4つの一過性ファクターおよび足元状況の反映

主な修正ポイント



(参考)修正利益の期初予想との差



※¹ 旧インデュランス持株会社(ESHL)傘下の事業会社をSIへ移行、ESHL清算時の清算益および税務上発生する損金の影響(なお、取得費用の影響を除く)

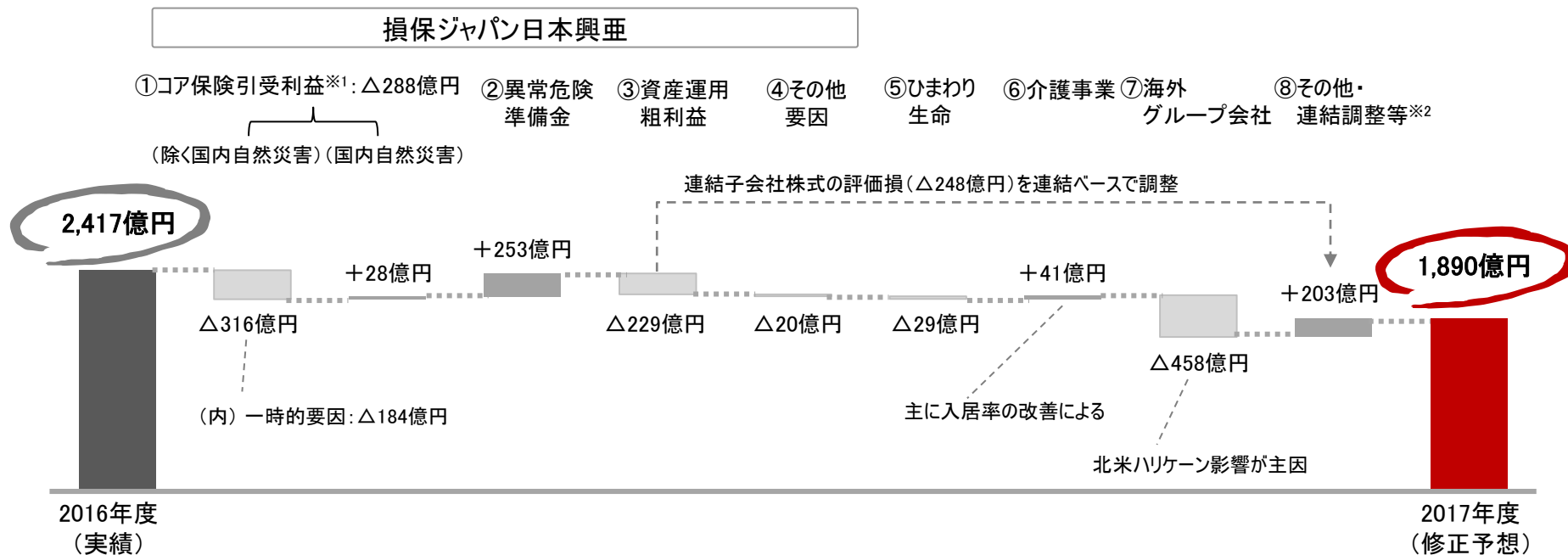
※² 損保ジャパン日本興亜、SI(インデュランス)、キャンピアスの見込み額合計

※³ 修正利益からは控除

※⁴ 連結純利益では異常危険準備金の取り崩しにより影響は限定的

(参考) 通期業績予想(連結経常利益)のブレイクダウン

連結経常利益の主要構成要素



	①コア保険引受利益		②異常危険準備金	③資産運用粗利益	④その他要因	⑤ひまわり生命	⑥介護事業	⑦海外グループ会社	⑧その他・連結調整等	連結経常利益
	(除く国内自然災害)	(国内自然災害)								
2016年度実績	1,841億円	△558億円	△158億円	1,323億円	△143億円	129億円	△12億円	227億円	△231億円	2,417億円
2017年度修正予想	1,524億円	△530億円	95億円	1,093億円	△163億円	100億円	29億円	△231億円	△27億円	1,890億円
(参考)2017年度期初予想	1,736億円	△430億円	△147億円	1,286億円	△175億円	100億円	29億円	594億円	△403億円	2,590億円

※1 コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

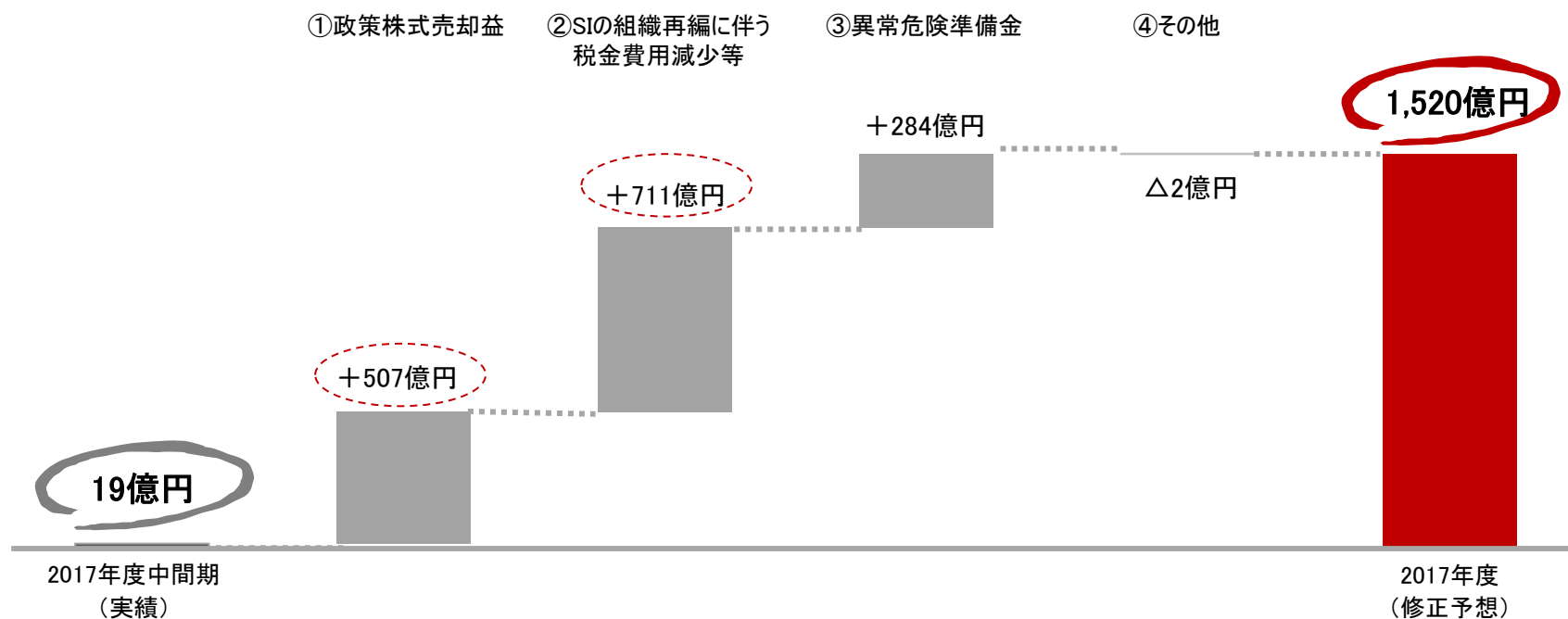
※2 SI(エンデュランス)買収に伴うのれんは1,513百万ドル、無形固定資産を合わせた正味償却対象額は2,000百万ドル程度、

のれんは10年、無形固定資産は適切な償却期間を設定、年間償却額は合計200百万ドル程度を想定(2017年度は199百万ドル(224億円)の見込み)

2017年度下期の連結純利益見通し

◆ 下期の利益押し上げ要因は、政策株式売却の進展とSIの組織再編に伴う税金費用減少等の発現

連結純利益の下期増減要因



	①政策株式売却益	②SIの組織再編に伴う税金費用減少等	③異常危険準備金	④その他	連結純利益
2017年度中間実績	217億円	-	△189億円	△8億円	19億円
2017年度通期修正予想	725億円	711億円	95億円	△11億円	1,520億円

(参考) 経営数値目標等

計画数値

(単位: 億円)	2016年度	2017年度				2018年度
	(実績)	(中間実績)	(期初予想)	(修正予想)	対期初予想 増減	(計画)
国内損保事業※1	1,349	489	1,149	1,002	△146	1,200以上
国内生保事業	291	147	280	280	-	320以上
介護・ヘルスケア事業等	△7	15	34	36	+1	80以上
海外保険事業	199	△352	584	631	+47	600以上
合計(修正連結利益)	1,832	299	2,050	1,950	△99	2,200~2,300
修正連結ROE※2	7.6%	—	8.1%	7.6%	△0.5pt	8%以上
(参考)ROE (J-GAAPベース)	9.7%	—	10.1%	8.2%	△1.9pt	約10%相当

修正連結利益の定義

国内損保事業

当期純利益
 + 異常危険準備金繰入額(税引後)
 + 価格変動準備金繰入額(税引後)
 - 有価証券の売却損益・評価損(税引後)
 - 特殊要因(子会社配当など)

国内生保事業

当期純利益
 + 危険準備金繰入額(税引後)
 + 価格変動準備金繰入額(税引後)
 + 責任準備金補正(税引後)
 + 新契約費繰延(税引後)
 - 新契約費償却(税引後)

介護・ヘルスケア事業等

当期純利益

海外保険事業

当期純利益(主な非連結子会社含む)
 なお、SI(エンデュランス)のみOperating Income※3

※1 国内損保事業は、損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパン日本興亜保険サービス、DC証券、リスクアマネジメント(2017年度以降)の合計

※2 修正連結ROE=修正連結利益÷修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)

修正連結純資産=連結純資産(除く国内生保事業純資産)+国内損保事業異常危険準備金(税引後)+国内損保事業価格変動準備金(税引後)+国内生保事業修正純資産
 国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(J-GAAP)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

※3 SI(エンデュランス)の修正利益は一過性の変動要素を除いたOperating Income(=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など)で定義

海外保険事業の2017年度(修正予想)には、SIの組織再編に伴う税金費用減少等を含む

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

5. 海外保険事業

6. ERM・資産運用

2017年度中間決算概況(損保ジャパン日本興亜)

◆ 北米ハリケーン影響などを除くと、概ね計画どおり

(単位:億円)	2016年度 中間期	2017年度 中間期	増減
正味収入保険料	10,874	11,066	+192 (+1.8%)
(除く自賠責・家計地震)	9,393	9,523	+129 (+1.4%)
既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	9,331	9,336	+4 (+0.1%)
正味損害率	61.9%	61.3%	△0.6pt
(除く自賠責・家計地震)	57.8%	58.8%	+1.0pt
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	57.9%	61.2%	+3.3pt
正味事業費率	32.1%	32.1%	+0.0pt
(除く自賠責・家計地震)	33.8%	33.9%	+0.0pt
コンバインド・レシオ	94.0%	93.4%	△0.6pt
(除く自賠責・家計地震)	91.6%	92.7%	+1.0pt
保険引受利益	456	275	△180
資産運用粗利益	259	302	+42
経常利益	621	475	△145
当期純利益	412	324	△87
(参考) 十)異常危険準備金繰入額(税引後)	201	136	△64
十)価格変動準備金繰入額(税引後)	28	19	△9
一)有価証券売却損益・評価損(税引後)	49	△6	△56
一)特殊要因(税引後)※	3	△17	△20
修正利益	589	504	△84

北米ハリケーン影響などのほか、
昨年度の円高による外貨建支払
備金取崩の抜けの影響が主因

主に政策株式売却益が増加

(参考)

修正利益

※ 株式先物関連損益など

正味収入保険料

◆ 火災保険・新種保険中心に全種目で増収

種目別正味収入保険料

(単位: 億円)	2016年度 中間期	2017年度 中間期	増減	2017年度 (修正予想)
火災	1,312	1,359	+46 (+3.6%)	2,815
海上	221	234	+13 (+5.9%)	448
傷害	980	981	+1 (+0.2%)	1,764
自動車	5,360	5,380	+19 (+0.4%)	10,844
自賠責	1,475	1,539	+63 (+4.3%)	2,905
その他	1,523	1,570	+47 (+3.1%)	2,960
うち賠償責任	874	894	+20 (+2.3%)	1,584
合計	10,874	11,066	+192 (+1.8%)	21,740
合計(除く自賠責・家計地震)	9,393	9,523	+129 (+1.4%)	18,827

(主な増減要因)

火災：契約件数増加が主因

海上：主に為替影響(ドル円:2016年9月末 101.12円 → 2017年9月末 112.73円)

自動車：商品改定(複数台割引の拡大など)による契約台数増加が主因

その他：中小企業向けパッケージ商品の販売が引き続き好調

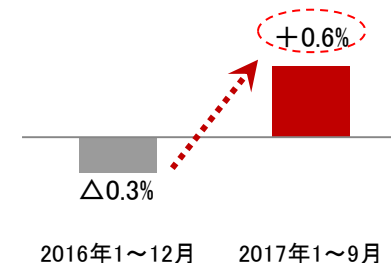
(参考) 自動車保険の台数・単価・保険料
対前年同期比(2017年4~9月)

	台数	単価	保険料
ノンフリート	+0.4%	△0.2%	+0.2%
フリート	+1.4%	+2.1%	+3.5%
合計	+0.6%	+0.1%	+0.8%

(営業成績保険料ベース)

<ノンフリート台数トレンド>

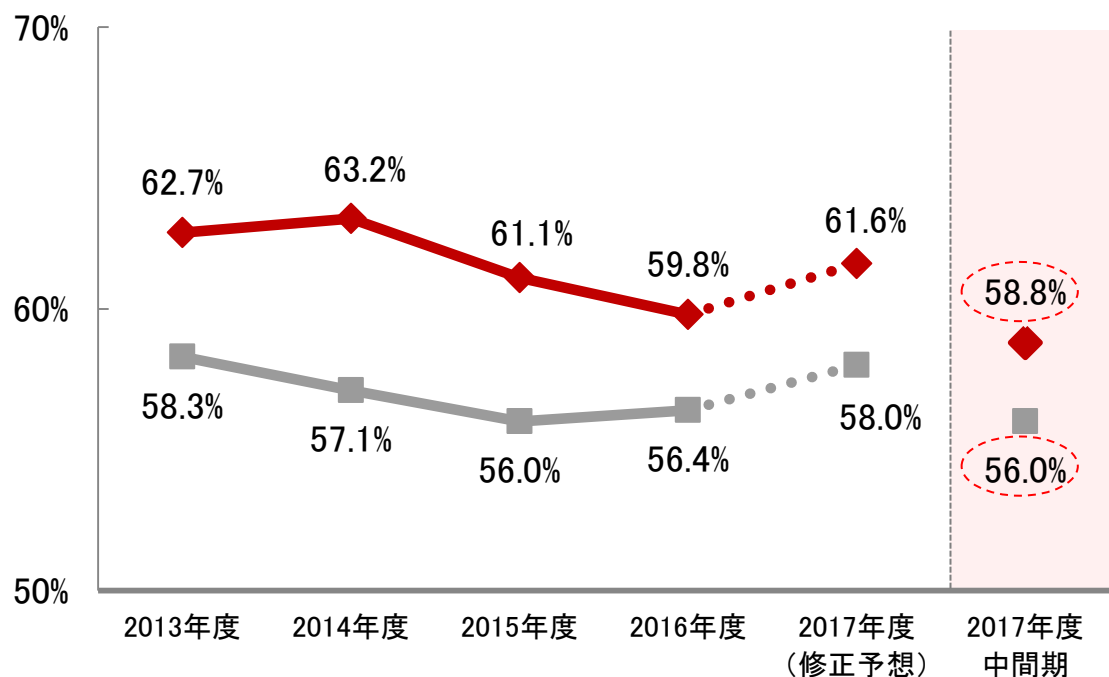
2017年1月の商品改定後、増加トレンドへ



損害率(リターン・ペイド)

◆ 大口支払の影響もあり、中間期の損害率は上昇したものの、通期業績予想を下回る水準で推移

正味損害率の推移



(参考)種目別正味損害率

	2017年度中間期	
	損害率	対前年同期増減
火災(除く家計地震)	73.0%	+1.6pt
海上	55.4%	△8.8pt
傷害	51.7%	△0.8pt
自動車	59.6%	+1.4pt
その他	48.5%	+1.8pt
合計(除く自賠償・家計地震)	58.8%	+1.0pt

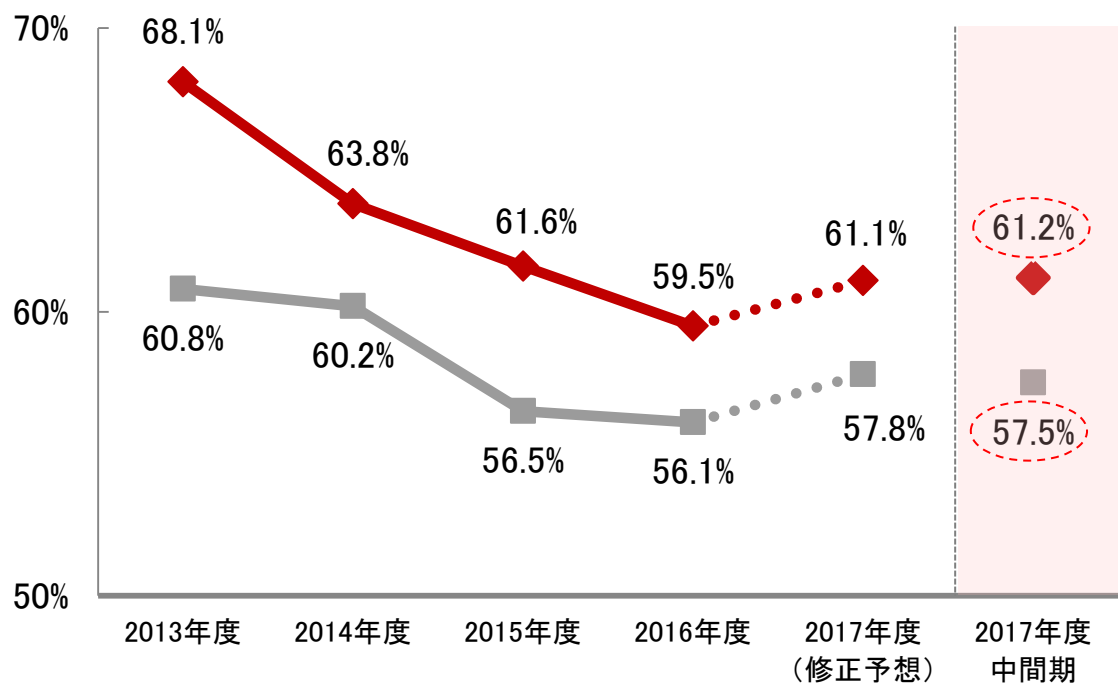
◆ 損害率(除く自賠償・家計地震)



■ 参考: 損害率(除く自賠償・家計地震・国内自然災害)

損害率(アード・インカード)

◆ 北米ハリケーン影響などがあるものの、主力の自動車保険は引き続き改善

E/I損害率の推移



 E/I損害率(除く自賠責・家計地震)
 参考:E/I損害率(除く自賠責・家計地震・国内自然災害)

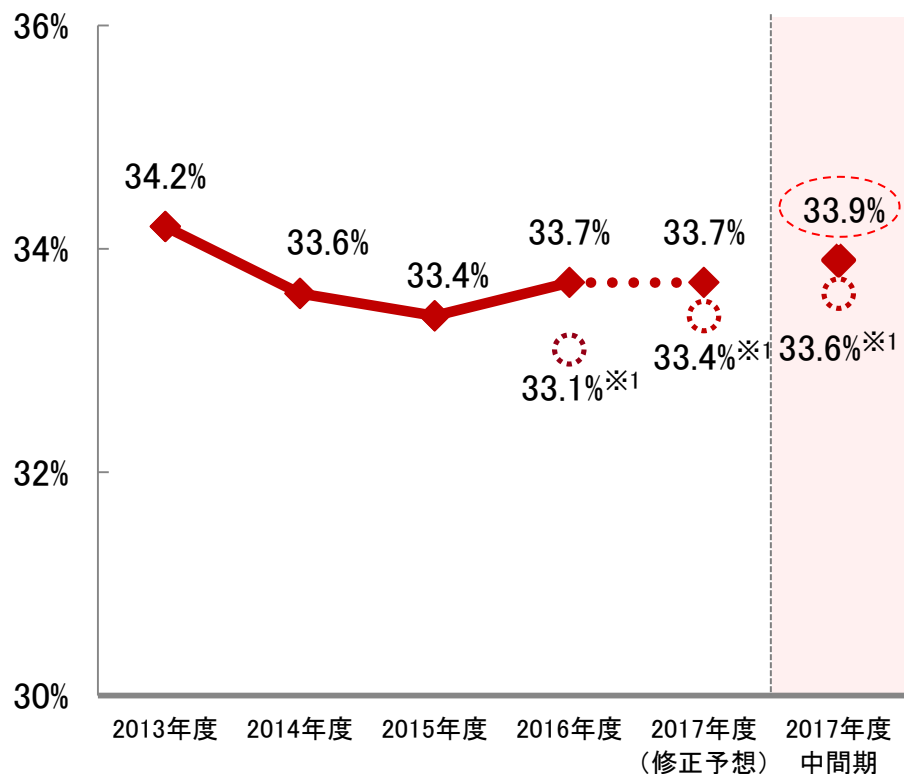
(参考)種目別E/I損害率

	2017年度中間期	
	損害率	対前年同期増減
火災(除く家計地震)	71.6%	+ 12.5pt
海上	65.4%	+ 21.3pt
傷害	58.1%	+ 1.7pt
自動車	59.3%	△ 0.6pt
その他	59.1%	+ 7.5pt
合計(除く自賠責・家計地震)	61.2%	+ 3.3pt

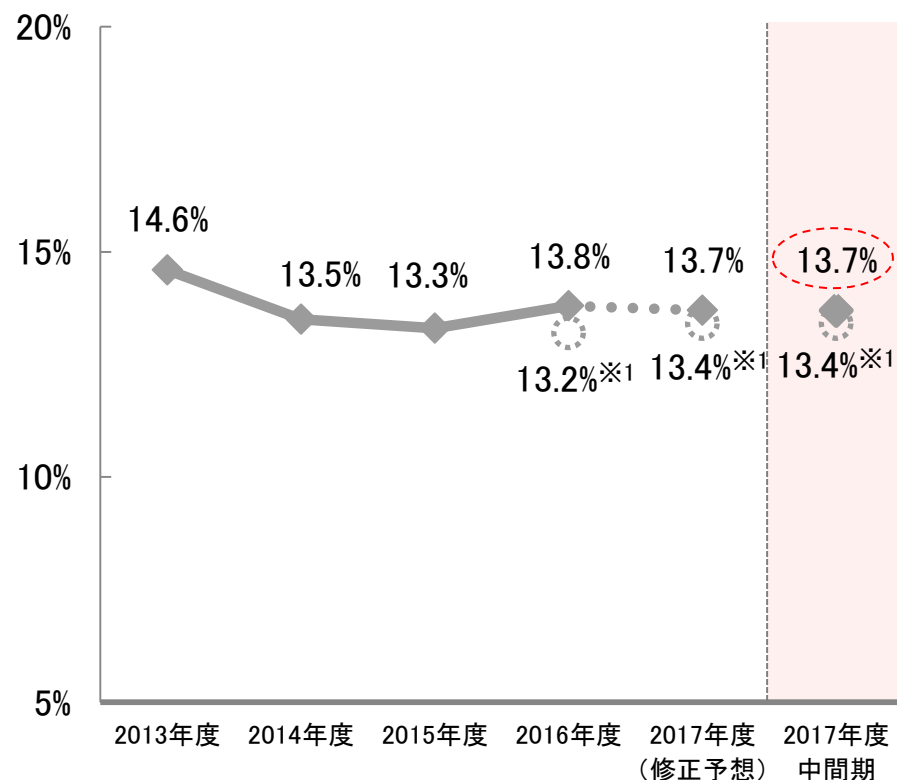
事業費率

◆ 火災保険増収を主因として代理店手数料が若干上昇する一方、社費率は計画どおり推移

事業費率(除く自賠責・家計地震)の推移



社費率^{※2}(除く自賠責・家計地震)の推移



※1 除く先行投資

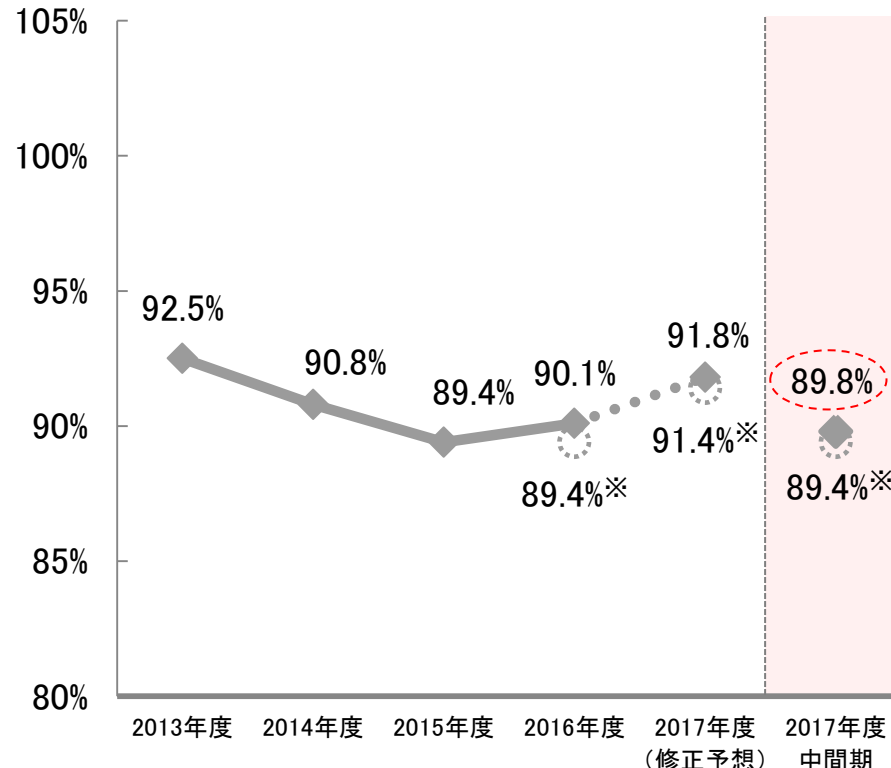
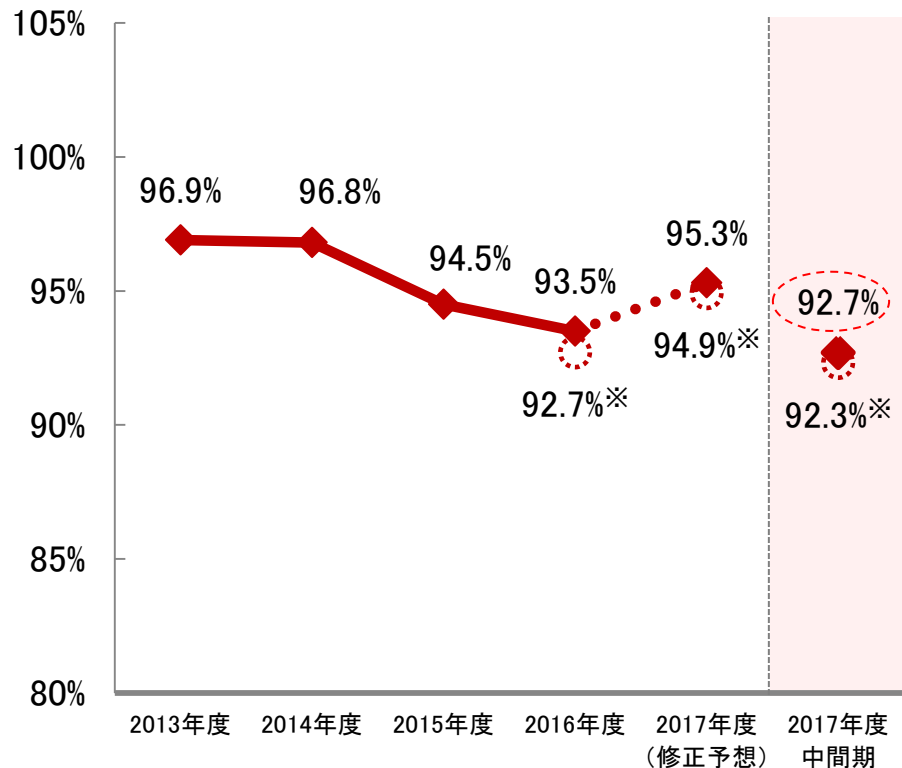
※2 保険引受に係る営業費および一般管理費の正味収入保険料に対する比率

コンバインド・レシオ

◆ 中間期のコンバインド・レシオは、通期業績予想で見込む水準を下回って推移

コンバインド・レシオ(除く自賠責・家計地震)

(参考) 除く自賠責・家計地震・自然災害



※除く先行投資

資産運用損益

◆ 政策株式削減が進展、連結子会社株式に係る有価証券評価損除きでは概ね計画どおり

資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜単体)

(単位:億円)		2016年度 中間期	2017年度 中間期	増減	2017年度 (修正予想)
ネット利息及び配当金収入	①	263	315	+51	598
利息及び配当金収入※1		487	515	+27	997
(うち海外子会社配当金)		0	0	△0	0
有価証券売却損益※1	②	78	244	+165	750
(うち国内株式)		30	217	+187	725
有価証券評価損※1	③	△8	△253	△244	△258
(うち国内株式)		△7	△120	△112	△125
金融派生商品損益	④	11	△51	△62	△73
その他損益	⑤	△84	47	+131	76
資産運用粗利益 (①~⑤計)		259	302	+42	1,093

(参考) 政策株式削減額

現物※2	337億円
先物※3	472億円
合計	810億円

※2 時価ベースのネット削減額
(売却時価-購入時価)

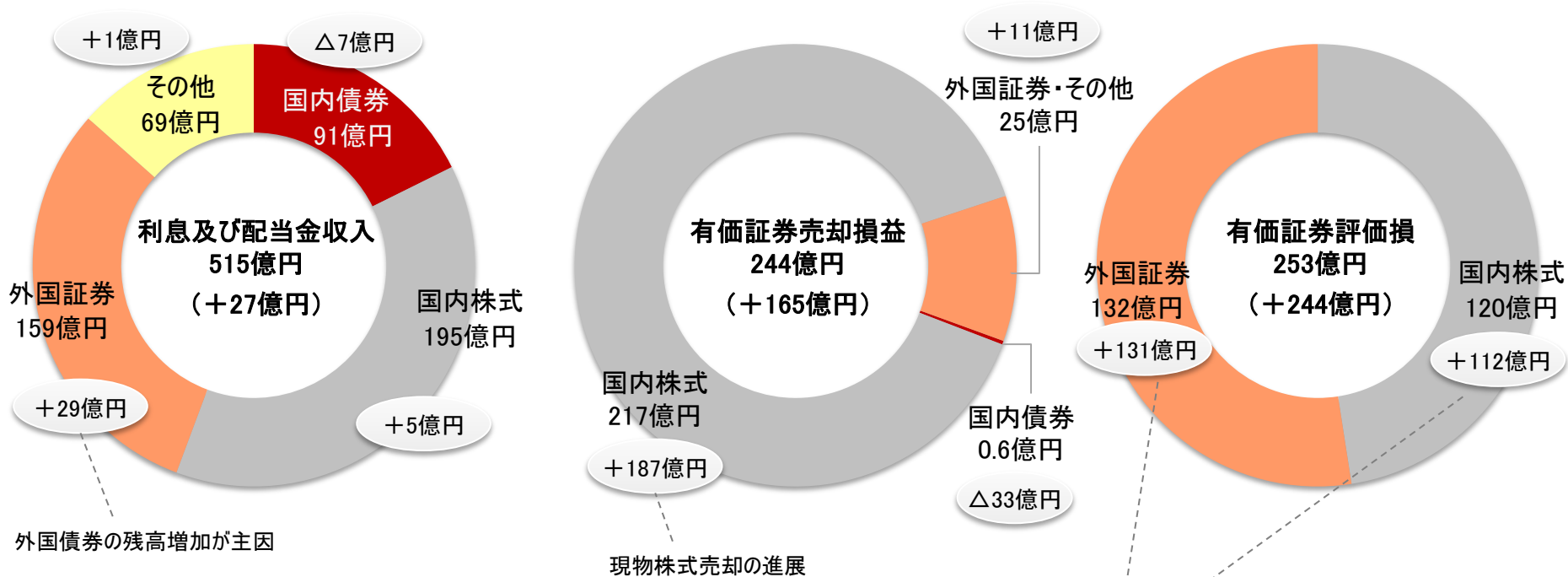
※3 日経平均先物の売建て

※1 内訳は次ページご参照

主に連結子会社株式に係る評価損(連結決算では消去)

(参考) 資産運用粗利益の内訳

利息及び配当金収入・有価証券売却損益・有価証券評価損の内訳(2017年度中間期)



主に、連結子会社株式に係る評価損(連結決算では消去)
 なお、国内株式分は期初予想に織り込み済み、
 外国証券分は2017年9月1日に開示したキャノピウス売却決定の影響

○ : 2016年度中間期対比の増減額

(参考)2017年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)

(単位:億円)	2016年度		2017年度		対前年増減 C-A
	(実績)A	(期初予想)B	(修正予想)C	C-B	
正味収入保険料	21,656	22,054	21,740	△314 (△1.4%)	+83 (+0.4%)
(除く自賠責・家計地震)	18,695	19,179	18,827	△352 (△1.8%)	+131 (+0.7%)
既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	18,837	19,078	18,828	△249 (△1.3%)	△8 (△0.0%)
正味損害率	63.2%	63.1%	64.3%	+1.2pt	+1.1pt
(除く自賠責・家計地震)	59.8%	59.9%	61.6%	+1.6pt	+1.8pt
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	59.5%	60.1%	61.1%	+1.0pt	+1.6pt
正味事業費率	32.0%	31.7%	32.1%	+0.4pt	+0.1pt
(除く自賠責・家計地震)	33.7%	33.2%	33.7%	+0.6pt	+0.0pt
コンバインド・レシオ	95.2%	94.8%	96.4%	+1.5pt	+1.2pt
(除く自賠責・家計地震)	93.5%	93.1%	95.3%	+2.2pt	+1.8pt
保険引受利益	1,124	1,158	1,090	△68 (△5.9%)	△34 (△3.1%)
資産運用粗利益	1,323	1,286	1,093	△192 (△15.0%) ^{※1}	△229 (△17.4%)
経常利益	2,304	2,270	2,020	△250 (△11.0%)	△284 (△12.4%)
当期純利益	1,644	1,570	1,850	+280 (+17.8%) ^{※2}	+205 (+12.5%)
(参考) 修正利益					
+) 異常危険準備金繰入額(税引後)	114	105	△68	△174	△182
+) 価格変動準備金繰入額(税引後)	75	75	73	△1	△1
-) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	498	398	353	△45	△145
-) 特殊要因(税引後) ^{※3}	△50	159	456	+297	+507
修正利益	1,385	1,193	1,045	△147 (△12.4%)	△339 (△24.5%)

※1 海外子会社配当金の減少や子会社株式評価損が主因(ともに連結決算では消去)

※2 SIの組織再編に伴う税金費用減少等を含む(修正利益では海外保険事業に算入)

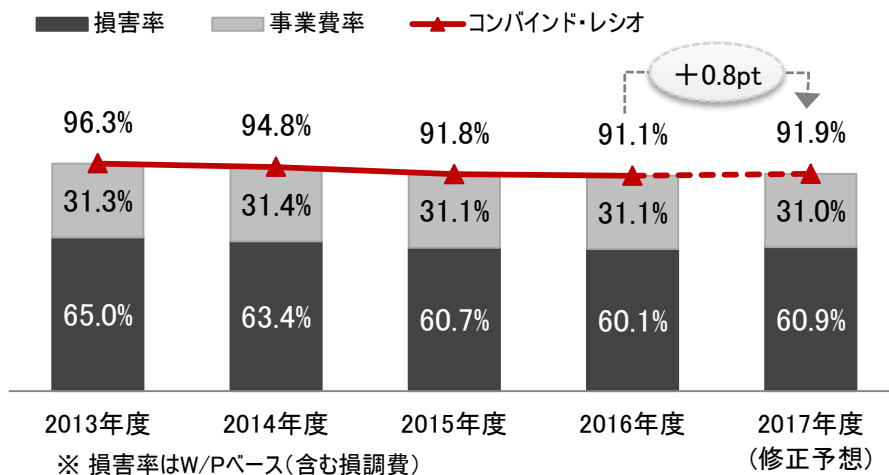
※3 株式先物関連損益などのほか、一部の一過性要因

(参考) 通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)

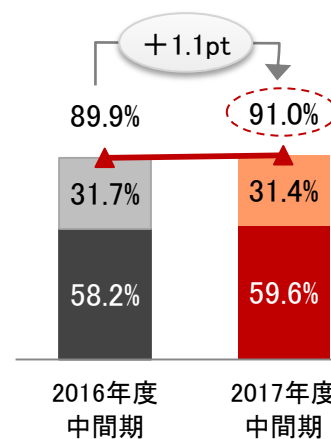
	期初予想	修正予想
国内自然災害 (当年度発生)	430億円	530億円
異常危険準備金	147億円の積み増し(ネット)	95億円の取り崩し(ネット)
異常危険準備金繰入率	火災グループ 火災:14.0%、火災以外:5.0% 自動車グループ:3.2%	(変更なし)
資産運用	<株価> 日経平均:18,909円 <金利> 10年物日本国債: +0.07% <為替> ドル円:112.19円、ユーロ円:119.79円 ※マーケットの前提は2017年3月末の水準を想定	<株価> 日経平均:20,356円 <金利> 10年物日本国債: +0.07% <為替> ドル円:112.73円、ユーロ円:132.85円 ※マーケットの前提は2017年9月末の水準を想定
利息及び配当金収入	グロス:1,134億円 ネット:736億円	グロス:997億円 ネット:598億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却益:693億円 有価証券評価損:139億円	有価証券売却益:750億円 有価証券評価損:258億円
価格変動準備金	105億円の繰入れ(ネット)	102億円の繰入れ(ネット)

(参考) 自動車保険関連の指標

コンバインド・レシオの推移

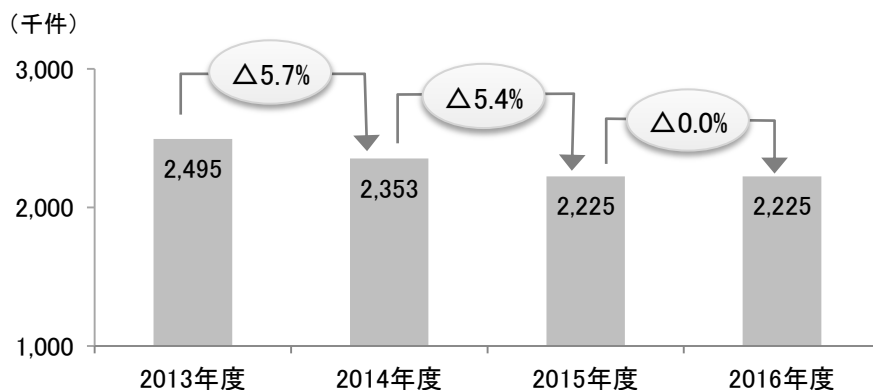


中間期の推移



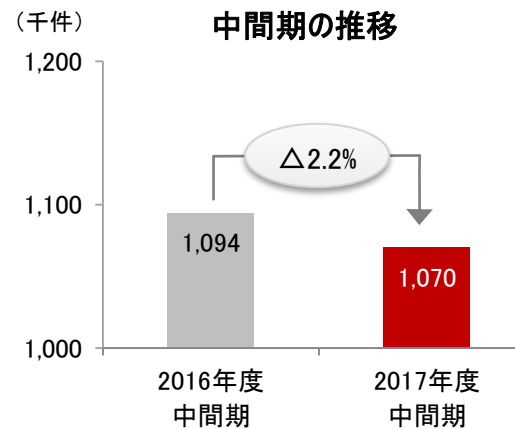
※ 発生保険金は横ばいであり、E/I損害率は低下
2016年度中間期: 59.9%
2017年度中間期: 59.3%

事故受付件数の推移



※ 発生損害が一定額を超過した自然災害に係る件数を除く

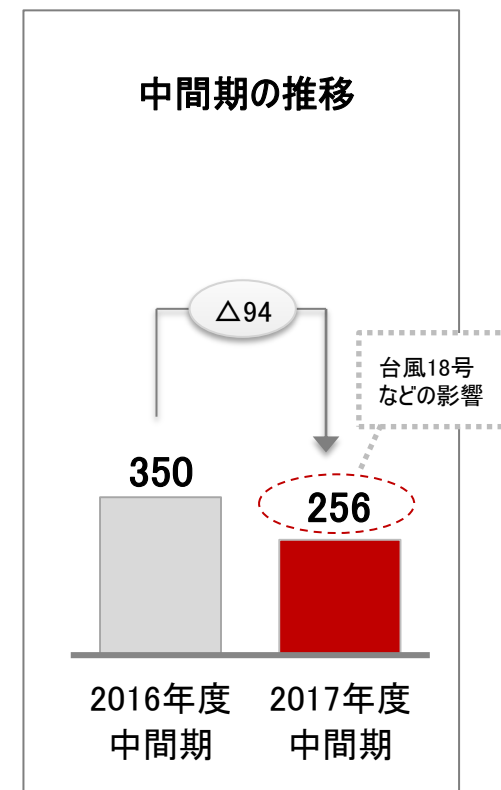
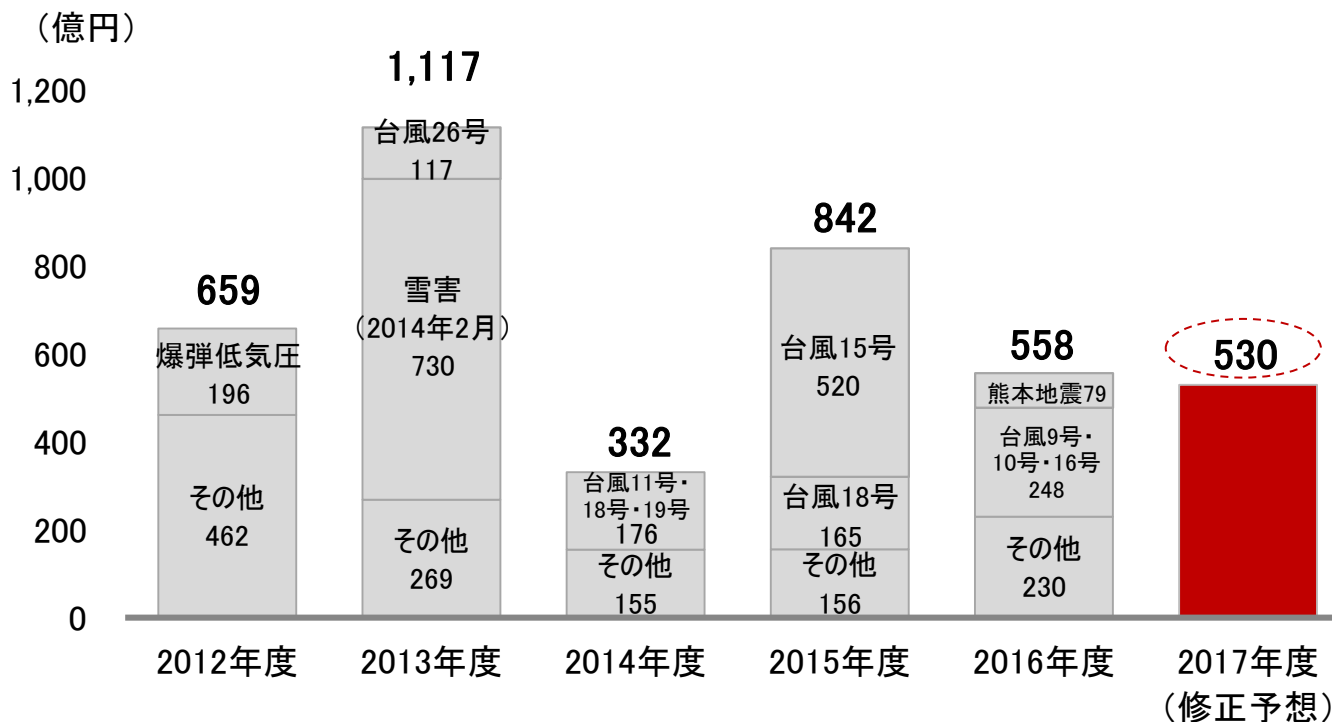
中間期の推移



(参考) 国内自然災害

◆ 中間期の発生保険金は256億円、通期では台風21号の影響を踏まえて、530億円を見込む

国内自然災害の正味発生損害(当年度発生のみ)



※ 除く自賠責・家計地震

(参考) 責任準備金・支払備金

責任準備金・支払備金(2017年度中間期末)

(単位:億円)	普通責任準備金※1		異常危険準備金		支払備金	
	残高	積増額	残高	積増額	残高	積増額
火災※2	7,391	△80	1,739	△13	1,290	+40
海上	169	△21	493	+12	277	+18
傷害	1,331	+97	739	+31	668	+5
自動車	3,112	+5	774	+85	4,081	△19
自賠責※2	4,303	+112	—	—	819	△28
その他	3,287	+137	2,085	+74	2,078	+70
合計	19,595	+251	5,832	+189	9,215	+88
合計(除く自賠責・家計地震)	15,202	+135	5,832	+189	8,396	+116
	残高	積増額				
長期性資産※3	14,240	△254				

※1 積立保険以外に係る払戻積立金を含む

※2 地震保険および自賠責保険に係る責任準備金は普通責任準備金に含む

※3 払戻積立金と契約者配当金として積み立てられている積立保険の収入積立保険料とその運用益の累積残

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

5. 海外保険事業

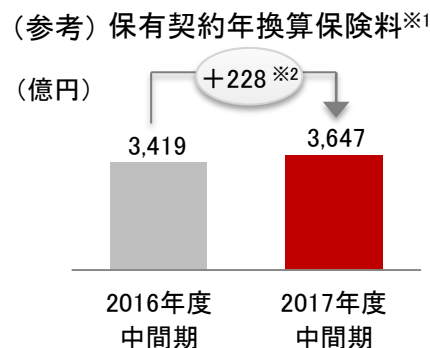
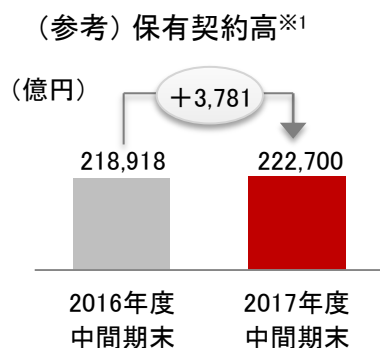
6. ERM・資産運用

業績概況(ひまわり生命)

◆ 保有契約は継続的に拡大、当期純利益は42億円と通期業績予想(60億円)に対して順調

主要業績

(単位:億円)	2016年度 中間期	2017年度 中間期	増減		2017年度 (予想)
新契約年換算保険料	216	181	△35	(△16.4%)	400
保険料等収入	2,025	2,137	+112	(+5.6%)	4,393
事業費	488	463	△24	(△5.1%)	1,034
資産運用損益	205	223	+18	(+9.1%)	440
(うち一般勘定)	209	210	+1	(+0.5%)	440
基礎利益	90	98	+8	(+9.5%)	136
経常利益	93	89	△3	(△4.1%)	139
当期純利益	45	42	△2	(△5.8%)	60

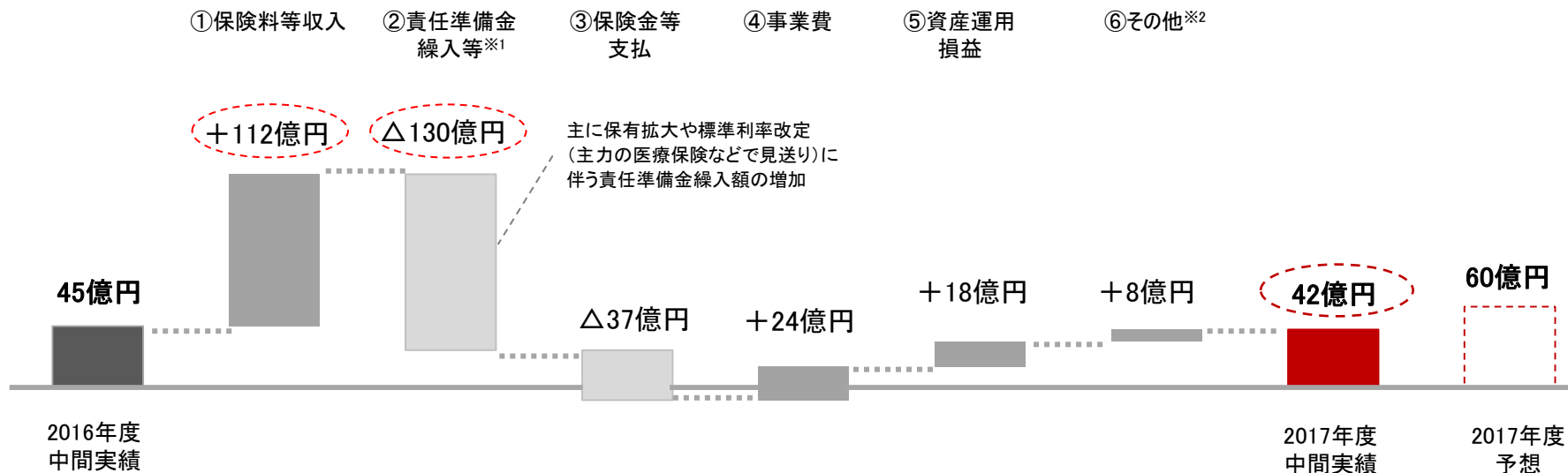


※¹ 個人保険と個人年金保険の合計
 ※² うち保障性商品+71億円

当期純利益

◆ 保有契約の拡大などにより責任準備金繰入負担が増加したものの、前年度水準を確保

当期純利益の増減要因



	①保険料等収入	②責任準備金繰入等	③保険金等支払	④事業費	⑤資産運用損益	⑥その他	当期純利益
2016年度中間実績	2,025億円	△1,210億円	△424億円	△488億円	205億円	△61億円	45億円
2017年度中間実績	2,137億円	△1,340億円	△461億円	△463億円	223億円	△53億円	42億円
2017年度通期予想	4,393億円	△2,809億円	△870億円	△1,034億円	440億円	△60億円	60億円

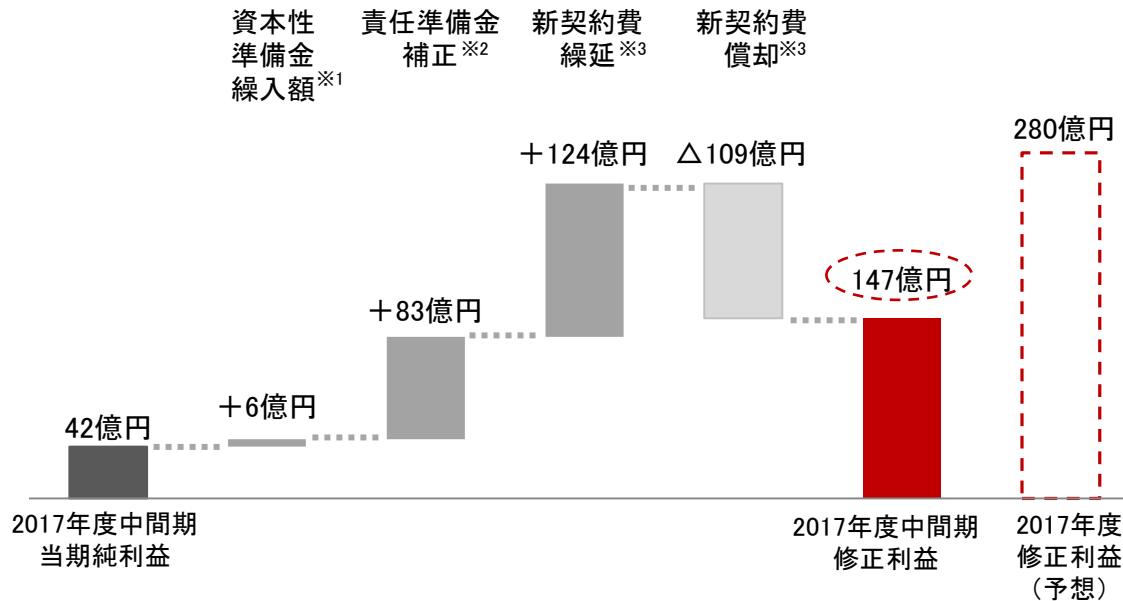
※1 解約返戻金支払影響を含む

※2 その他経常費用、特別損益、契約者配当準備金繰入、法人税等の合計

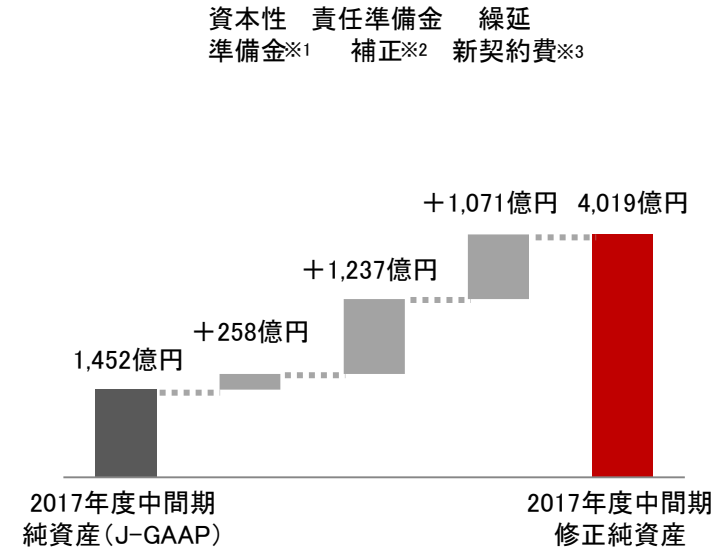
修正利益・修正純資産(ひまわり生命)

◆ 修正利益(中間期: 147億円)の通期業績予想(280億円)に対する進捗率は53%

当期純利益から修正利益へのコンバージョン



(参考)修正純資産



※1 危険準備金、価格変動準備金(税引後)

※2 保守的に計算している責任準備金を保険料計算に用いる基礎率により再計算(税引後)

※3 契約初年度に発生する募集手数料等の新契約費を10年間で償却(税引後)

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

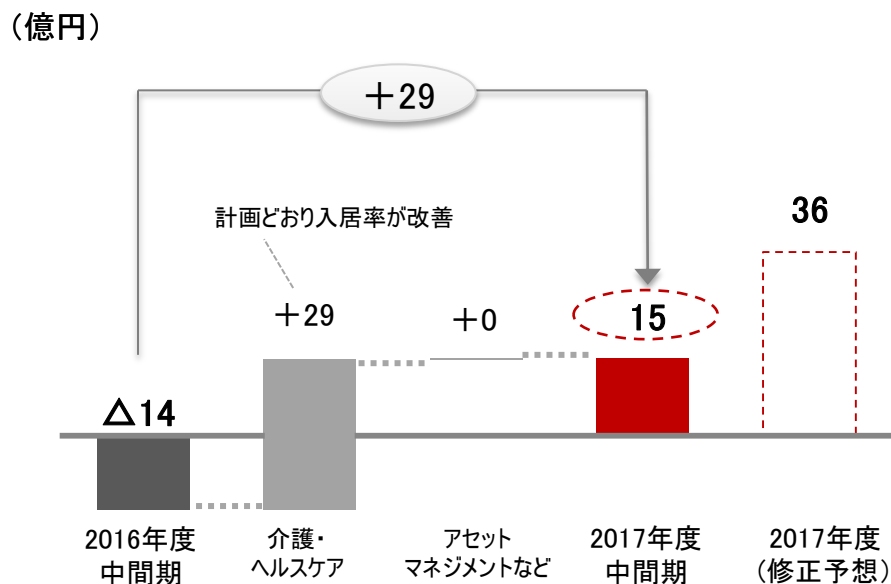
5. 海外保険事業

6. ERM・資産運用

業績概況(介護・ヘルスケア事業等)

◆ 入居率改善が着実に進捗、介護・ヘルスケア事業等の中間期純利益は15億円と黒字化

当期純利益の増減要因



介護事業の主要業績

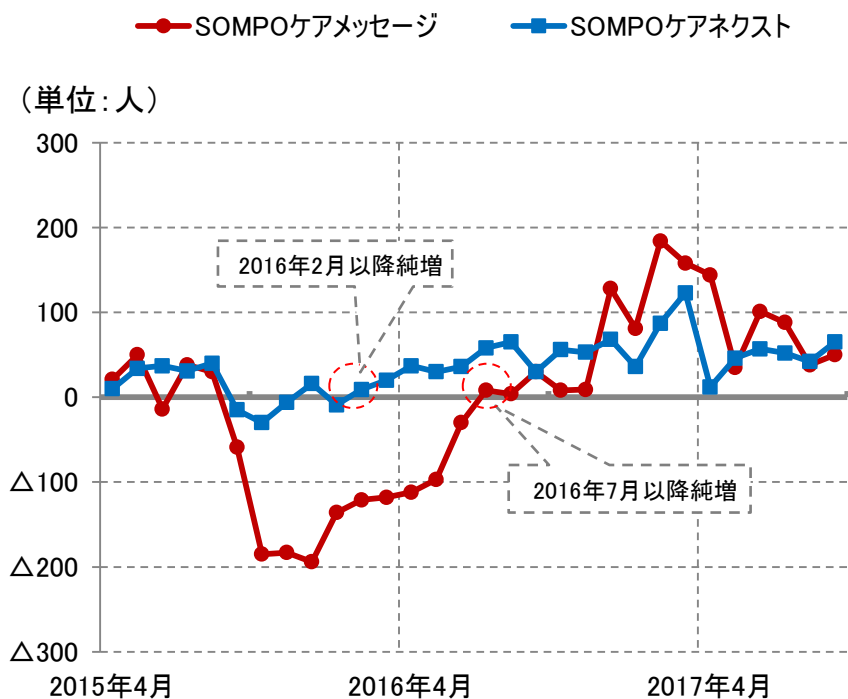
(単位:億円)	2017年度 中間期	増減	2017年度 (予想)
売上高	592	+39	1,198
(SOMPOケアメッセージ)	388	+18	793
(SOMPOケアネクスト)	204	+21	405
当期純利益	9	+28	20
(SOMPOケアメッセージ)	5	+18	18
(SOMPOケアネクスト)	3	+9	2
入居率 (そんぼの家)	88.9%	+4.7pt	91.4%
(そんぼの家S)	87.5%	+7.0pt	89.0%
(ラヴィーレ)	83.2%	+7.8pt	84.0%

※ 介護・ヘルスケアはSOMPOケアメッセージ、SOMPOケアネクスト、シダール(非連結)の合計(2017年度以降)

※ そんぼの家はSOMPOケアメッセージの介護付有料老人ホーム、
そんぼの家Sは同社のサービス付き高齢者向け住宅、
ラヴィーレはSOMPOケアネクストの介護施設を示すブランド名

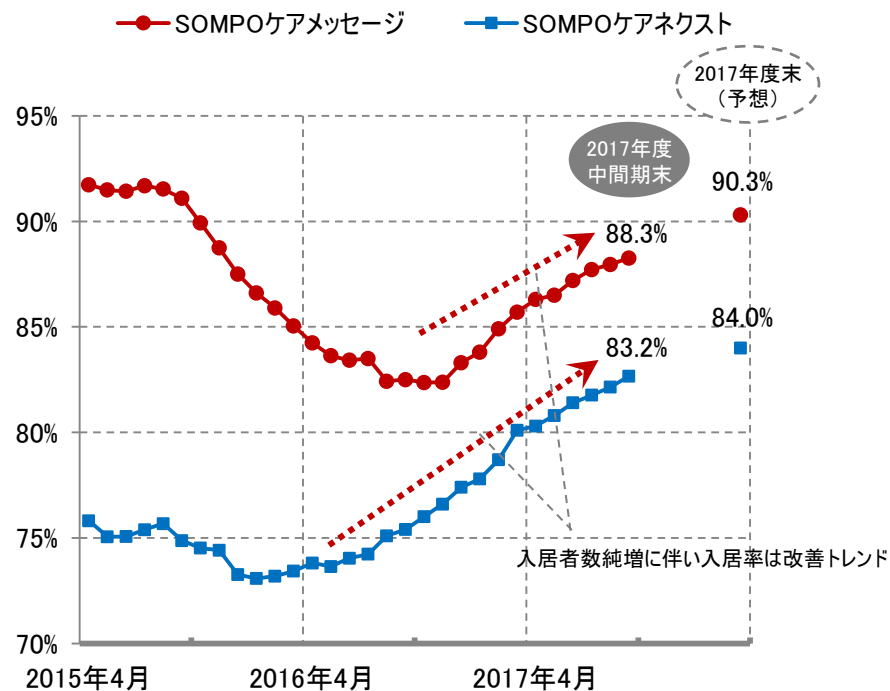
介護事業の入居者数および入居率

入居者増減数※1の推移



※1 入居者増減数 = 新規入居者数 - 退去者数

入居率※2の推移



※2 入居率 = 入居者数 ÷ 施設定員数

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

5. 海外保険事業

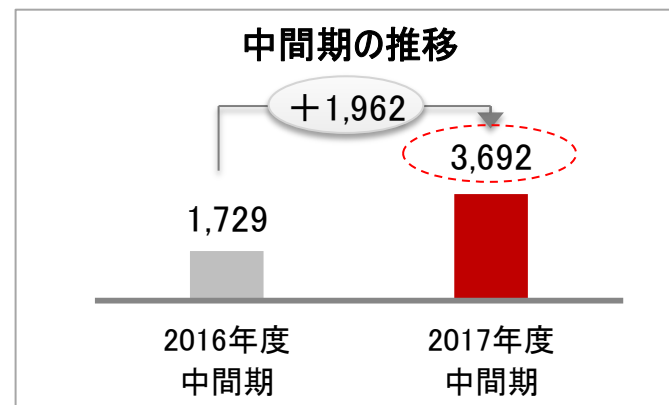
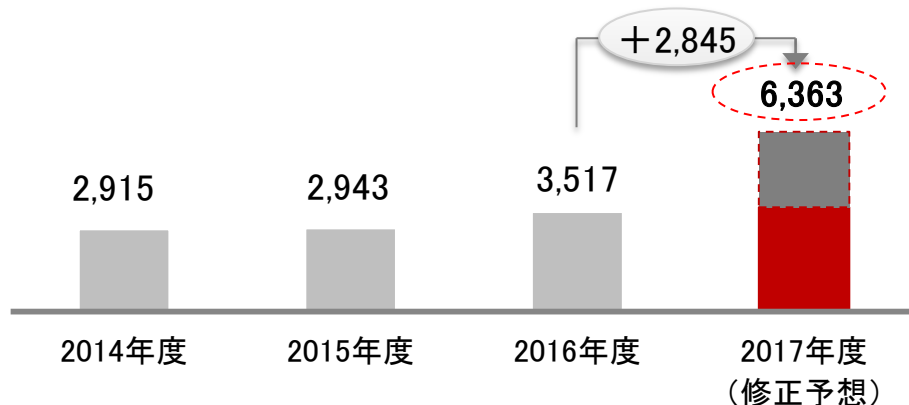
6. ERM・資産運用

業績概況(海外保険事業)

◆ SI(インデュランス)のPL連結効果の一方、中間期は北米ハリケーン追い込み計上の影響あり

収入保険料

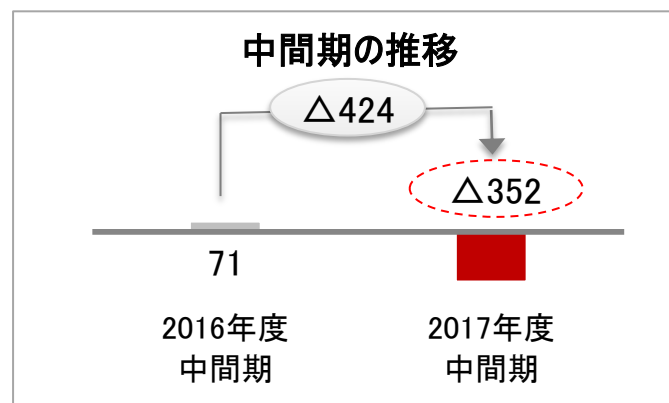
(億円)



修正利益

(億円)

北米ハリケーン影響の一方、SIの組織再編に伴う税金費用減少等により、期初予想対比+47億円を見込む



※収入保険料は、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。修正利益は、持分割合の反映などの調整を行っている。
2016年度からSompoインドネシア、Sompoタイランド、PGAソポ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)、Sompoメキシコの数値を合算している(以下同様)。

(参考) 北米ハリケーン影響など

北米ハリケーン影響(海外保険事業分)

● 正味発生保険金※

単位: 億円	SI(インデュランス)	キャノピアス	合計
ハービー	118	95	214
イルマ	250	107	357
マリア	65	13	79
	434	216	650

※発生損害状況の見込み額(再保険回収額、非支配株主帰属部分控除後)
 ※上記のほか、Sompoアメリカで4億円、損保ジャパン日本興亜で51億円を見込むため、
 グループ全体の発生損害額は706億円(見込み)
 (非支配株主部分等控除前は832億円(見込み))
 ※メキシコ地震による正味発生保険金は9億円(キャノピアス)

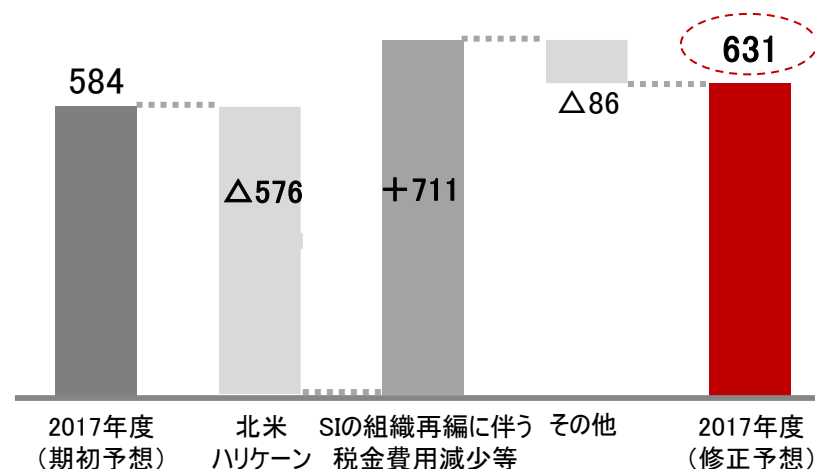
● 連結純利益影響(見込み)

単位: 億円	SI(インデュランス)	キャノピアス	合計
ハービー	△103	△77	△181
イルマ	△237	△87	△324
マリア	△59	△11	△70
	△399	△176	△576

※上記のほか、損保ジャパン日本興亜で△32億円を見込むため、
 グループ全体での影響(見込み)は△610億円程度

(参考) 修正利益予想の変化要因(海外保険事業)

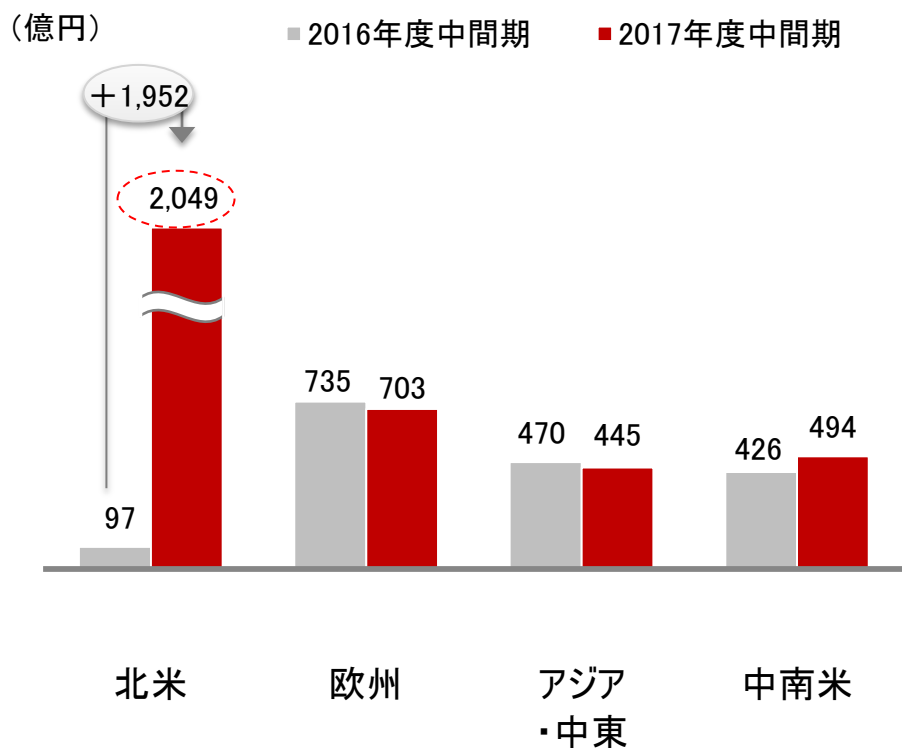
(億円)



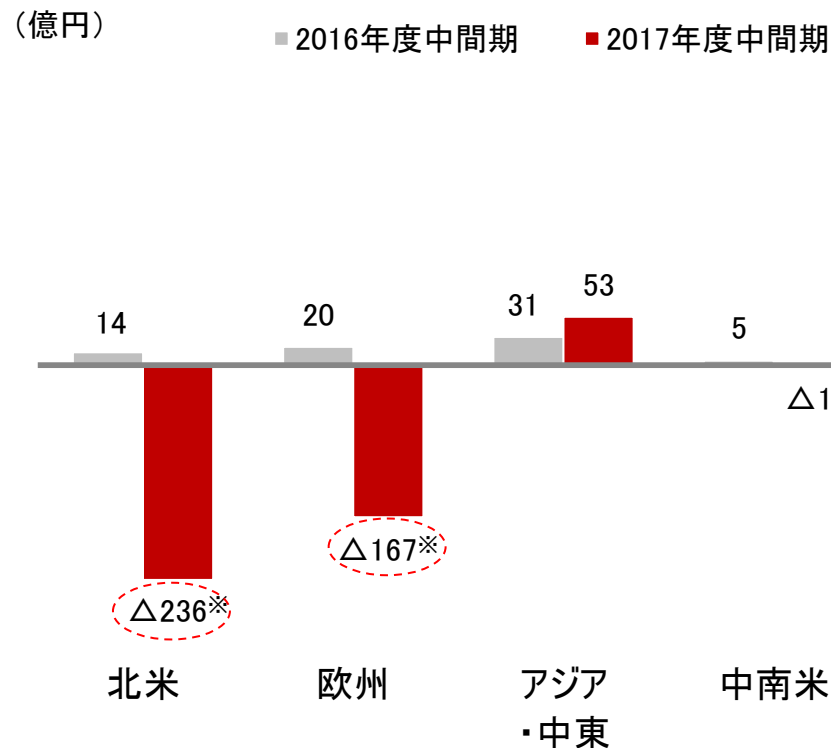
地域別業績

- ◆ トップラインは、SI(エンデュランス)のPL連結効果を主因に北米が拡大
- ◆ ボトムラインは、北米、欧州において北米ハリケーンの影響を含む

収入保険料(地域別)



修正利益(地域別)



※北米ハリケーン影響はP36ご参照

(参考)グループ会社別業績

(単位:億円)		収入保険料(2017年度)				修正利益(2017年度)				ポイント	(参考)為替レート
		中間期実績	増減	通期予想		中間期実績	増減	通期予想			2017年6月 (対前年増減)
				期初	修正			期初	修正		
北米	Sompoアメリカ	115	+18	247	219	10	△4	22	19	概ね計画どおり	112.00 円/米ドル (+8.8%)
	SI(インデュランス)	1,933	+1,933	3,098	3,020	△246	△246	393	604	マーケットソフト化や北米ハリケーン影響の一方、下期に組織再編に伴う税金費用減少等(+711億円)を享受	112.00 円/米ドル (+8.8%)
欧州	SJNKヨーロッパ	7	+2	10	11	4	△3	0	2	順調に推移	145.79 円/ポンド (+5.3%)
	Sompo キャンピアス	695	△35	1,265	1,120	△171	△184	59	△96	主に北米ハリケーン影響を反映	112.00 円/米ドル (+8.8%)
アジア・ 中東	SJシゴルタ (トルコ)	236	△60	486	458	41	+26	62	78	良好な損害率や運用益を背景に、ボトムラインは計画を上回る進捗	31.79 円/リラ (△10.8%)
	Sompo シンガポール	35	+4	76	74	8	+1	5	10	損害率が良好に推移	81.24 円/SGドル (+6.3%)
	ベルジャヤソンプ (マレーシア)	58	+3	131	129	5	△0	6	6	概ね計画どおり	26.08 円/リンギット (+1.6%)
	Sompo インドネシア	21	+8	102	74	△1	△3	△0	△1	概ね計画どおり	0.0084 円/ルピア (+6.3%)
	Sompo中国 NK中国	26	△0	56	55	0	+0	△1	△7	下期に台風13号の影響を見込む	16.49 円/人民元 (+6.7%)
	Sompo香港	18	+0	36	36	2	+0	4	4	概ね計画どおり	14.35 円/香港ドル (+8.2%)
	ユニバーサルソンプ (インド)	20	+7	45	36	1	+1	2	2	概ね計画どおり	1.73 円/ルピー (+13.8%)
中南米	Sompoセグロス (ブラジル)	491	+67	1,091	1,067	△3	△7	27	14	引受条件変更などを実行し、下期のボトムラインは改善を見込む	33.90 円/リアル (+6.8%)
上記以外(非連結)*		30	+11	70	57	△3	△5	2	△5	—	—
合計		3,692	+1,962	6,719	6,363	△352	△424	584	631	—	—

* Sompoタイランド、PGAソンプ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)、Sompoメキシコの合計

(参考) SI(インデュランス)業績概況

(単位:百万ドル)	2016年度 中間期	2017年度 中間期	増減	2017年度	
				(期初予想)	(修正予想)
グロス保険料	2,748	2,929	+180	4,853	4,711
正味保険料	1,656	1,726	+70	2,761	2,679
既経過保険料	1,152	1,155	+2	2,568	2,480
発生保険金	619	673	+54	1,495	1,938
事業費	366	398	+32	805	819
損害率	53.7%	58.4%	+4.7pt	58.2%	78.2%
事業費率	31.8%	34.5%	+2.7pt	31.4%	33.0%
コンバインド・レシオ	85.5%	92.9%	+7.4pt	89.6%	111.2%
保険引受利益	165	24	△141	205	△334
資産運用損益	55	106	+51	221	213
当期純利益(優先株式配当控除後)	182	92	△90	288	△166
+) 為替損益	△44	2	+46	-	-
+) 有価証券売却・評価損益	△20	△17	+2	-	14
+) 減損損失	10	0	△9	-	-
+) 税効果	10	0	△9	-	-
+) 買収一時コスト	-	56	+56	62	57
Operating Income	139	134	△4	350	△94
+) 組織再編に伴う税金費用減少等	-	-	-	-	630
修正利益	139	△219	△359	350	536

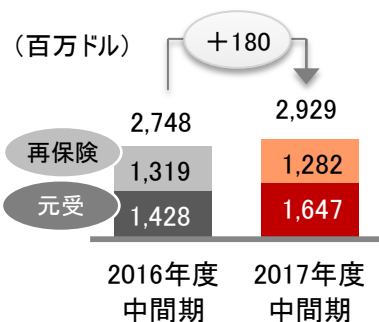
農業保険の既経過保険料認識
タイミングが下期に偏ることが主因

北米ハリケーン影響など

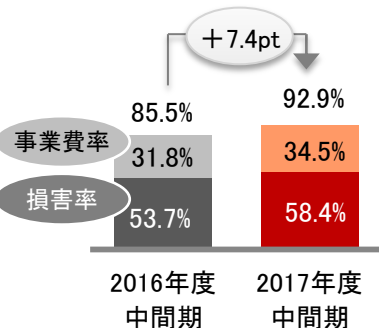
商品ポートフォリオ構成の変化に
伴う手数料負担増が主因

グロス保険料

元受を中心に順調に拡大



コンバインド・レシオ

財物保険での損害率上昇や
商品構成変化に伴う手数料負担増

※ 事業費、事業費率、コンバインド・レシオは買収時一時コストを特殊要因として控除した値を表示

※ 損害率、コンバインド・レシオの分母は既経過保険料

※ 2017年度中間期修正利益実績には追い込み計上分(北米ハリケーン影響)を含む

(参考) 農業保険既経過保険料の認識タイミング(季節性イメージ)

1Q:10~15% 2Q:25~30% 3Q:30~35% 4Q:25~30%

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

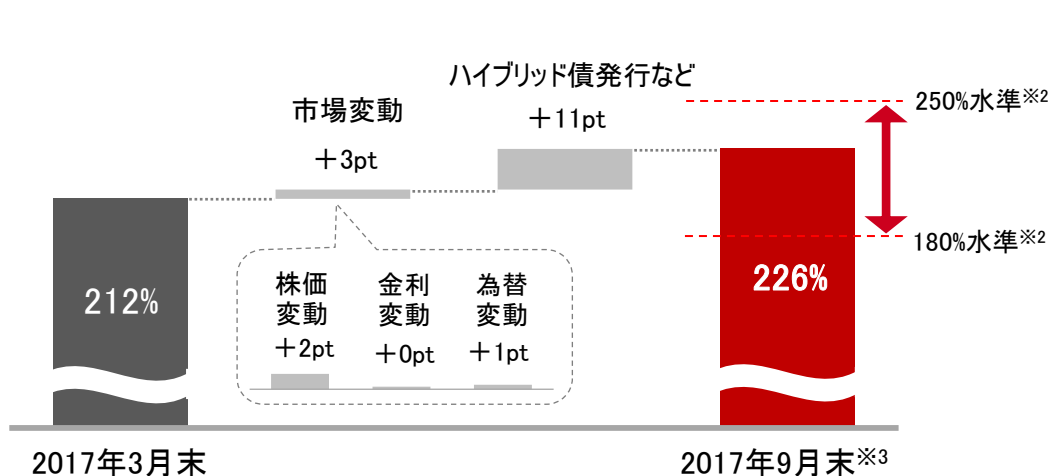
5. 海外保険事業

6. ERM・資産運用

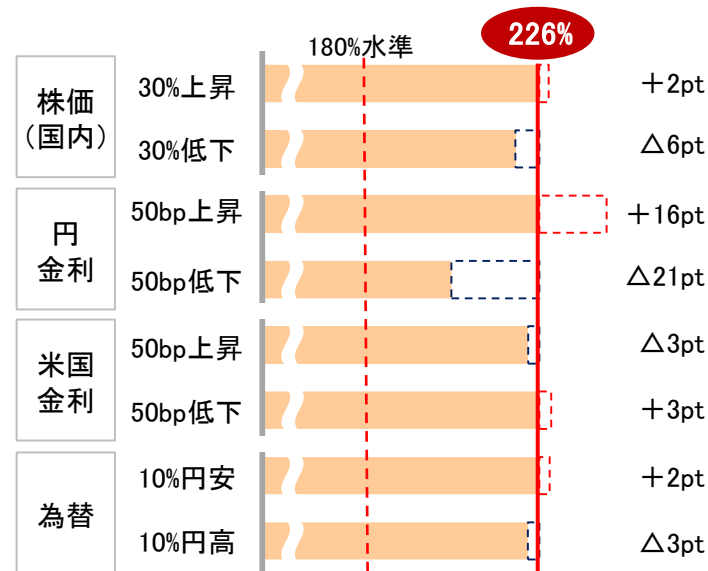
財務健全性: ESR(99.5%VaR)

◆ 引き続き、強固な財務基盤を維持

ESR(99.5%VaR)^{※1}の推移



ESR(99.5%VaR)の感応度分析



※1 ソルベンシー II に準拠した算出方法

※2 ESR(99.5%VaR)におけるターゲット資本水準は、概ね180%~250%

250%水準: 資本効率(ROE)の観点で踏まえた水準

180%水準: ストレストテストの結果などを踏まえ、
財務健全性を安定的に確保可能な水準

※3 (参考)2017年9月末のESR(99.95%VaR): 156%

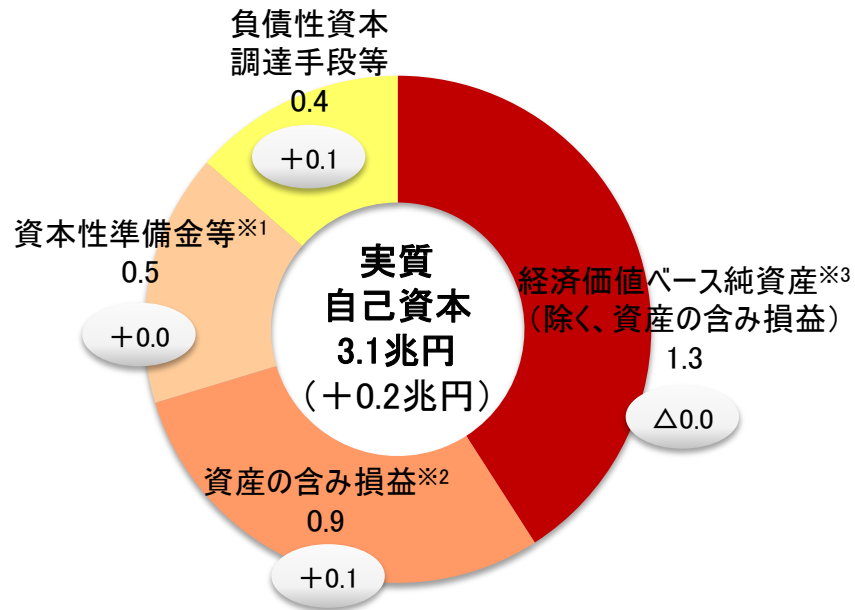
当基準におけるターゲット資本水準は、概ね120%~170%

(参考)市場環境	2017年3月末	2017年9月末
国内株価(日経平均株価)	18,909円	20,356円 (+7.7%)
国内金利(30年物国債利回り)	0.85%	0.86% (+1bp)
米国金利	2.39%	2.33% (△6bp)
為替(米ドル円レート)	112.19円	112.73円 (+0.5%)
為替(ユーロ円レート)	119.79円	132.85円 (+10.9%)

(参考)実質自己資本・リスク量(99.5%VaR)のブレイクダウン

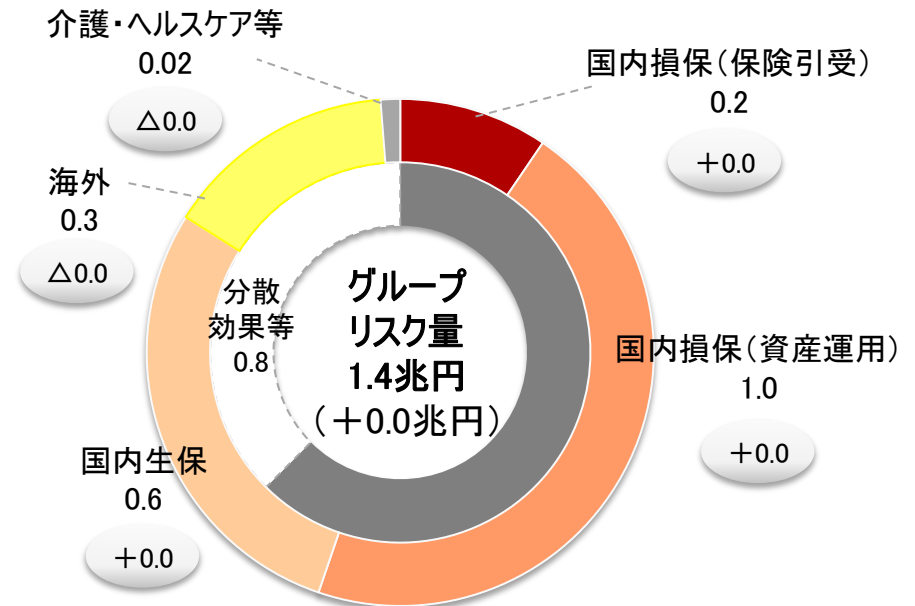
実質自己資本 (兆円)

(2017年9月末)



リスク量※4 (兆円)

(2017年9月末)



○ : 2017年3月末対比の増減額

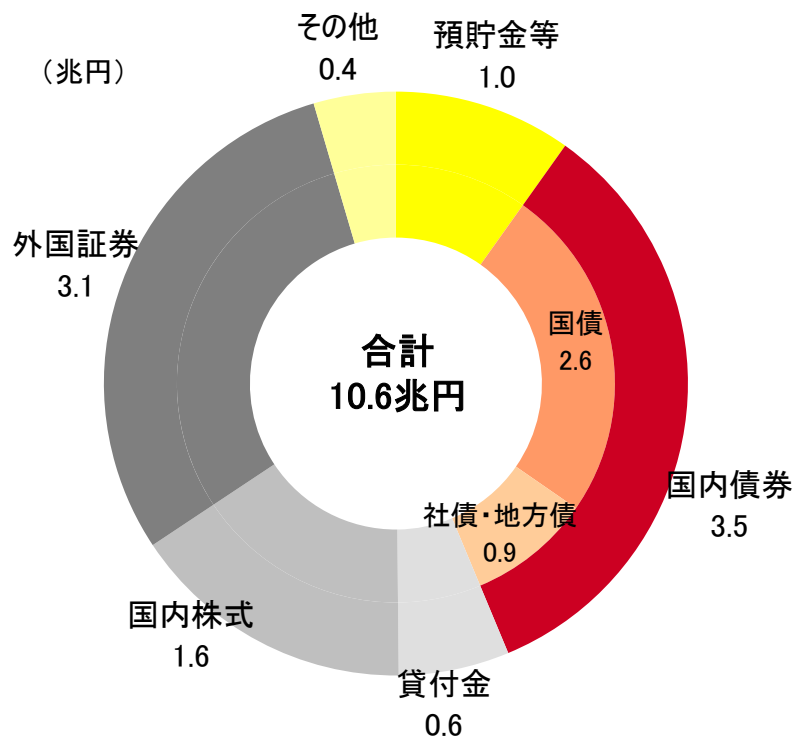
- ※1 価格変動準備金、異常危険準備金など(税引後)
- ※2 時価評価しない資産(責任準備金対応債券等)を含めた有価証券等の含み損益
- ※3 単体BS純資産合計額に生損保の保有契約価値などを加算

- ※4 リスク量は保有期間1年、99.5%VaRで計測
事業毎のリスク量: 事業間のリスク分散効果控除前、税引前ベース
グループ全体のリスク: 事業毎のリスク量合計から、分散効果や税効果を控除

資産ポートフォリオ(グループベース)

◆ 負債特性、流動性などを踏まえ、債券を中心とした安定的なポートフォリオを構築

運用資産額(2017年9月末 グループ連結ベース)



グループ会社別運用資産額

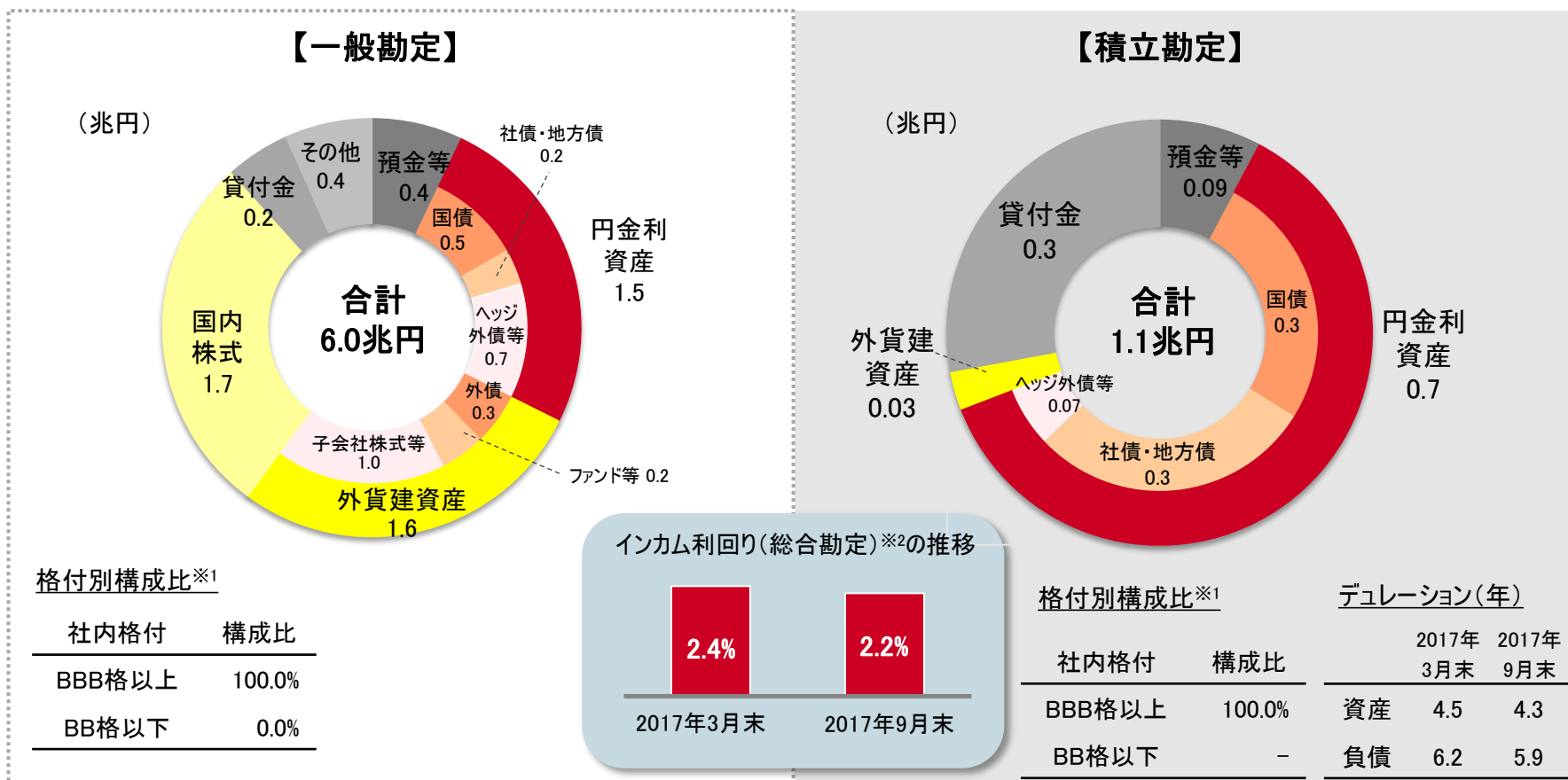
(億円)	運用資産額	構成比
損保ジャパン日本興亜	60,996	57.4%
ひまわり生命	26,592	25.0%
海外グループ会社	17,147	16.1%
(うちSI(インデュランス))	(10,427)	(9.8%)
セゾン自動車火災	429	0.4%
そんぽ24	223	0.2%
国内その他	829	0.8%
合計	106,218	100.0%

※“その他”は土地・建物、非連結子会社株式など

資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)

- ◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続
- ◆ 国内の低金利環境なども踏まえ、リスク・リターンのバランスを考慮しつつ、安全性重視の運用を継続

運用資産額(2017年9月末 損保ジャパン日本興亜単体ベース)



※1 円金利資産および外貨建資産の合計

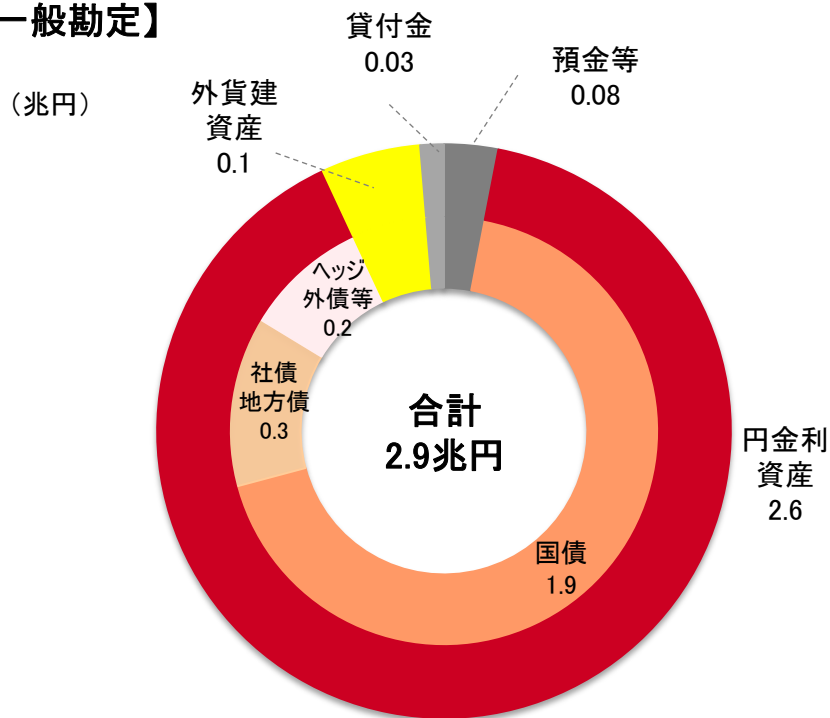
※2 海外子会社株式等を除く

資産ポートフォリオ(ひまわり生命)

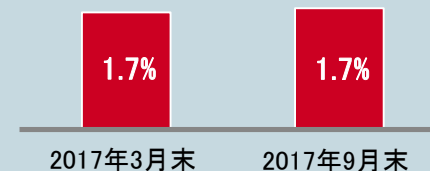
- ◆ 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築
- ◆ 国内の低金利環境を踏まえ、低ウェイトの外貨建資産への配分を若干拡大

運用資産額(2017年9月末 ひまわり生命単体ベース)

【一般勘定】



インカム利回り(一般勘定)の推移



格付別構成比※

社内格付	構成比
BBB格以上	100.0%
BB格以下	-

デュレーション(年)

	2017年 3月末	2017年 9月末
資産	13	13
負債	21	22

(参考)2017年9月末の特別勘定の残高: 231億円(主に国内株式・債券で運用)

※円金利資産、外貨建資産の合計

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】



SOMPOホールディングス株式会社

経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

Fax : 03-3349-6545

E-Mail : ir@sompo-hd.com

Web : <http://www.sompo-hd.com/>